

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年10月29日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。

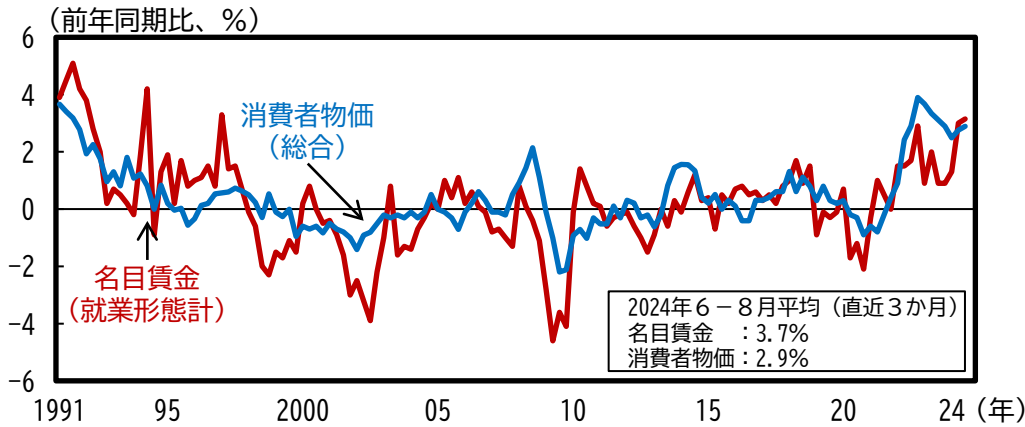
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

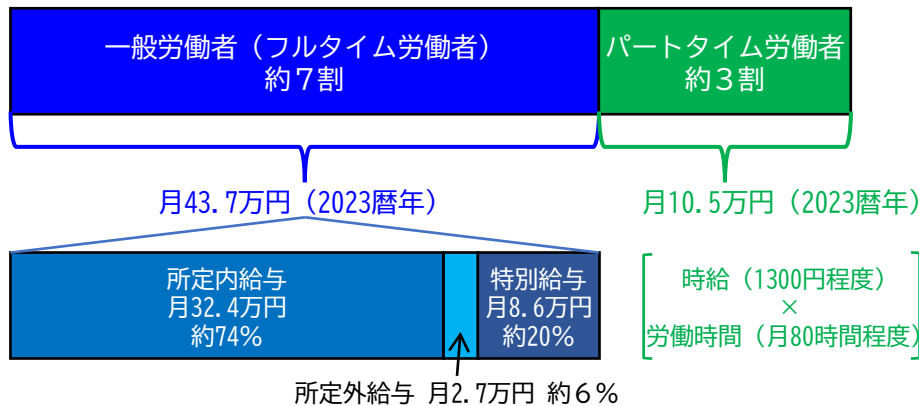
今月のポイント 賃金の動向

- ◆ 1990年代末以降、長期的にゼロ%前後で推移してきた名目賃金・物価の上昇率は、2022年以降の輸入物価の上昇と、それに対応した価格転嫁・賃上げ促進の結果もあって、いずれもデフレに陥る以前の90年代の水準の伸びに（1図）。
- ◆ 日本の労働者の約3割を占めるパートタイム労働者の賃金は相対的に低く（2図）、パートタイム労働者比率の上昇は、全労働者の平均の名目賃金を押し下げ。就業形態別に実質賃金を見ると、パート時給は、昨年半ばより前年比プラスが継続しており、フルタイム労働者は、現金給与総額では6月以降プラスが続き、ボーナスを除く定期給与でもマイナス幅が縮小傾向（3図）。
- ◆ 10月以降各都道府県で順次最低賃金引上げが開始し、9月末以降、パート労働者の募集賃金（時給）は一段と増加（4図）。

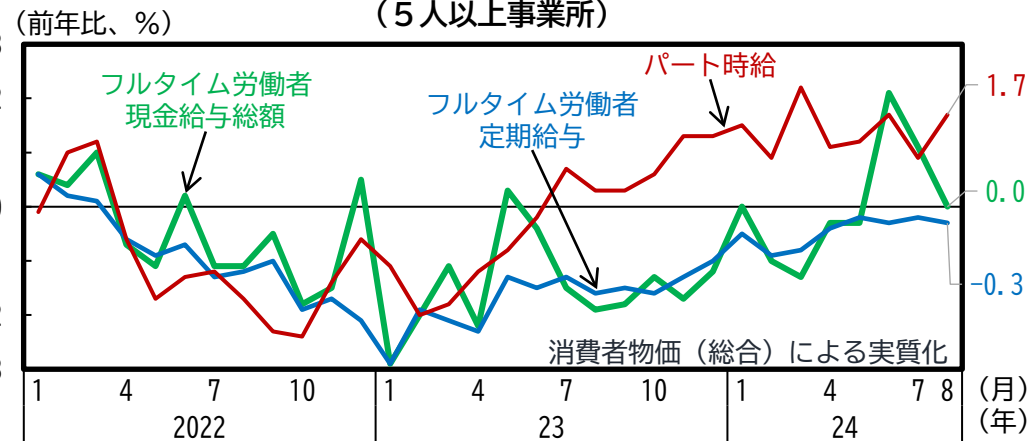
1図 名目賃金・物価の上昇率



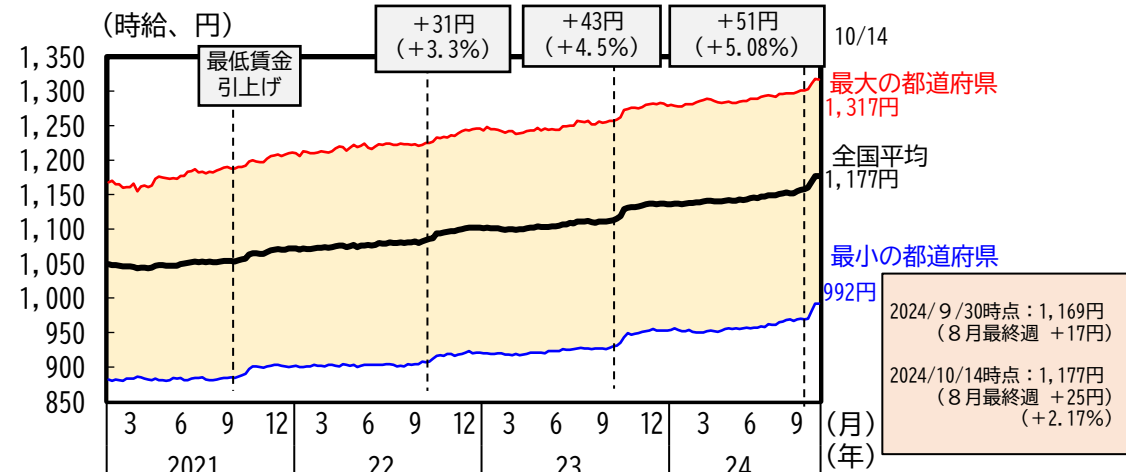
2図 現金給与総額の賃金構成



3図 就業形態別の実質賃金の動向



4図 都道府県別パート・アルバイトの平均募集賃金 (ビッグデータ)

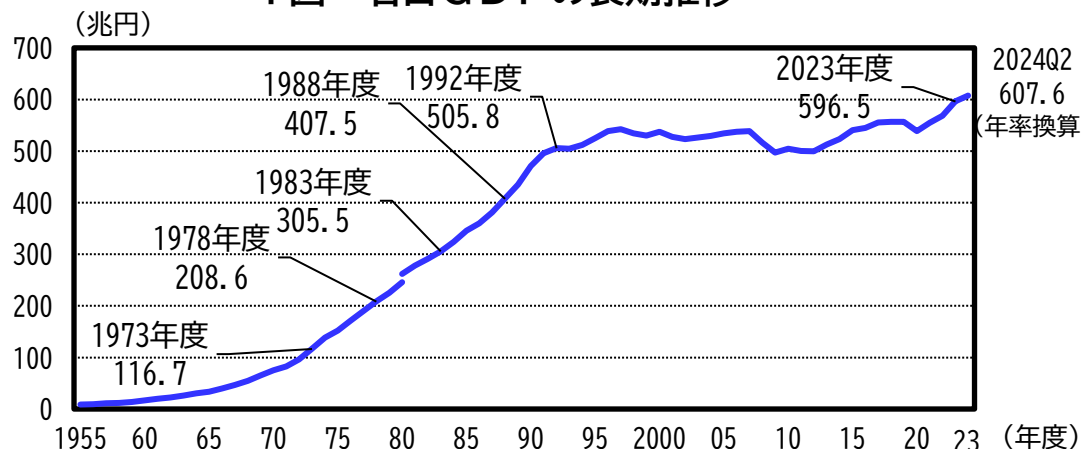


(備考) 1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省「消費者物価指数」により作成。四半期平均。最新値は7・8月の平均の前年比。消費者物価指数の前年比は、消費税率引上げの影響を除くベース。
 2. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。
 4. 4図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。各週月曜日時点のデータ (最新値は10/14、8月最終週は8/26)。破線は、大半の都道府県で最低賃金が改定される10月1日を示している。

今月の指標（1） GDP等の動向

- ◆ 我が国の名目GDPは、1992年度に500兆円を超えてから、デフレを始め様々な困難に見舞われたこともあり、おおむね500兆円台で推移。2024年4－6月期には、名目GDPが史上初めて年率換算で600兆円を超えた（1図）。実質GDPは、消費や投資を始め内需が押上げに寄与し、2四半期ぶりのプラス成長となった（2図）。
- ◆ 設備投資は、2024年4－6月期には名目年率106兆円と、1991年以来33年ぶりに過去最高を更新。実質でも持ち直しの動きが続く（3図）。GDPの54%を占める個人消費は、名目では過去最高となっているが、実質は、賃金の伸びが物価上昇に追いつかなかったこともあって、力強さを欠いてきた（4図）。
- ◆ 経済の成長力を示す潜在成長率は0%台半ば（5図）。資本、労働、生産性の各側面からの潜在成長率の向上が課題。

1図 名目GDPの長期推移



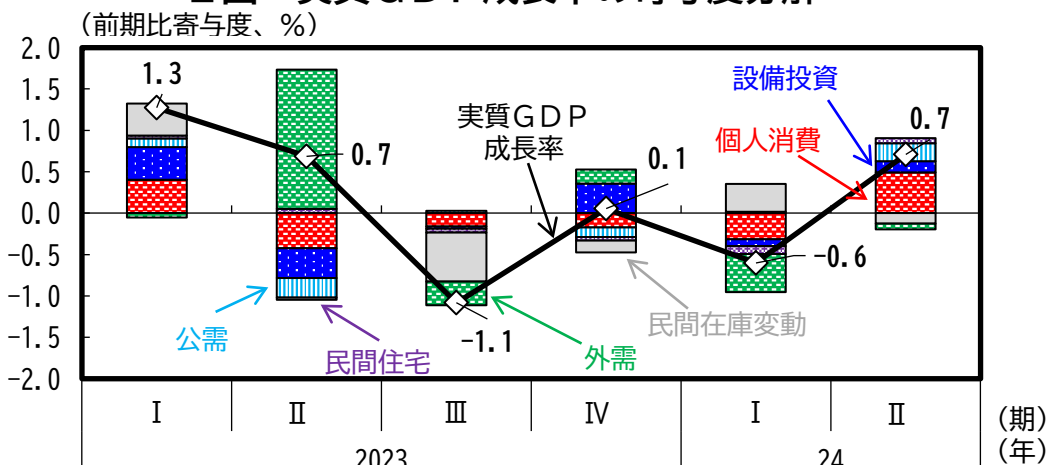
3図 設備投資の推移



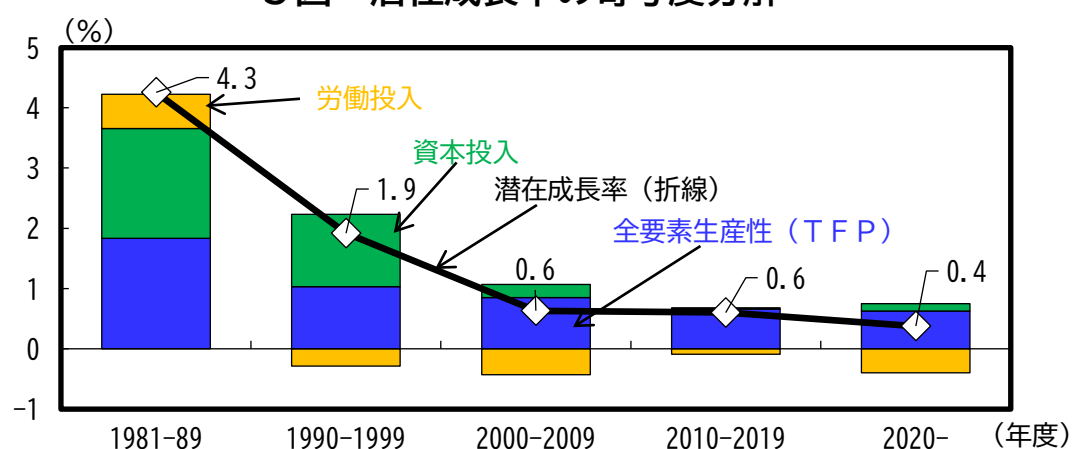
4図 個人消費の推移



2図 実質GDP成長率の寄与度分解



5図 潜在成長率の寄与度分解



(備考) 1. 1～4図は、内閣府「国民経済計算」より作成。2024年4－6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。1980年度までは1990年（平成2年）基準、1980年度以降は2015年（平成27年）基準。なお、1980年度から1993年度までは、2015年（平成27年）基準支出側GDP系列簡易適及。
2. 5図は、内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による推計値（2024年4－6月期2次速報時点）。

今月の指標（2） デフレ脱却の定義と判断① 物価の基調

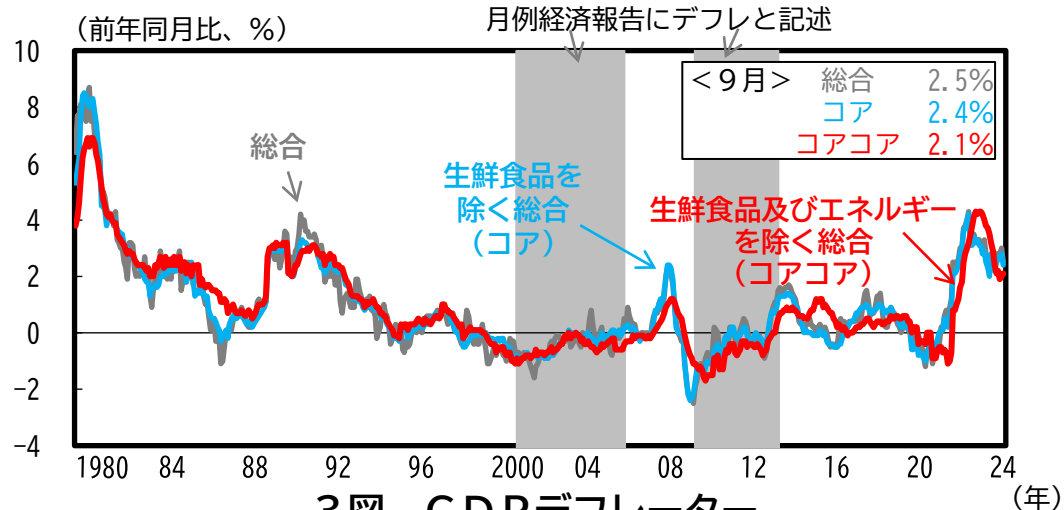
- ◆ デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」（1表）。現在は、物価が持続的に下落するデフレの状態にない（2図）。一方、デフレに後戻りしないという状況を把握するためには、消費者物価やGDPデフレーター（3図）等の物価の基調に加え、その背景として、GDPギャップ、単位労働費用、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など、幅広い指標を総合的に確認する必要。
- ◆ 四半世紀にわたり続いた、賃金も物価も据え置きで動かないという凍りついた状況が変化し、賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいる（次ページ）。

1表 デフレ脱却の定義と判断について

平成18年3月15日
参議院予算委員会への提出資料

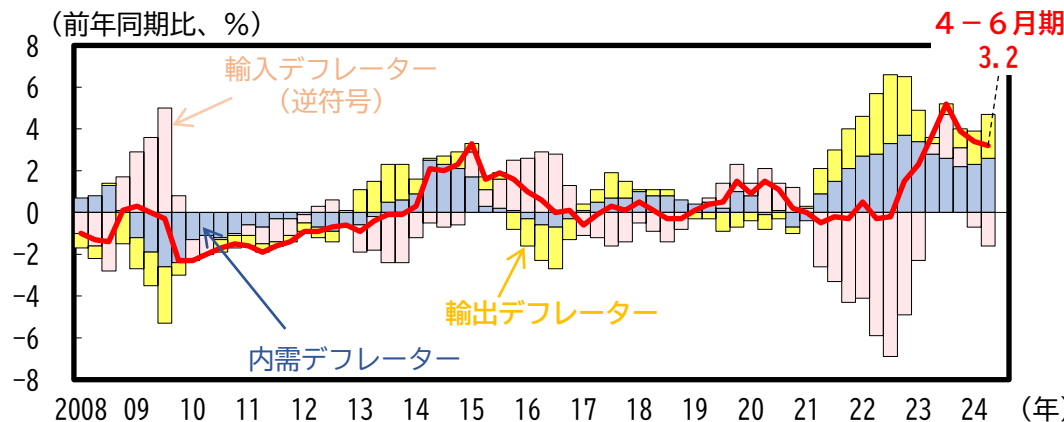
- 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」
- その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
(注)例えば、需給ギャップやユニット・レバー・コスト(単位当たりの労働費用)といったマクロ的な物価変動要因
- したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。
- デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

2図 消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）



3図 GDPデフレーター

(=内需デフレーター+輸出デフレーター+輸入デフレーター)

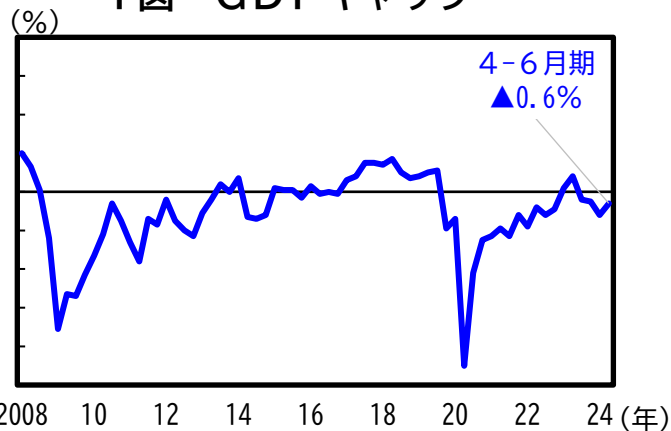


(備考) 1, 2図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
2, 3図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

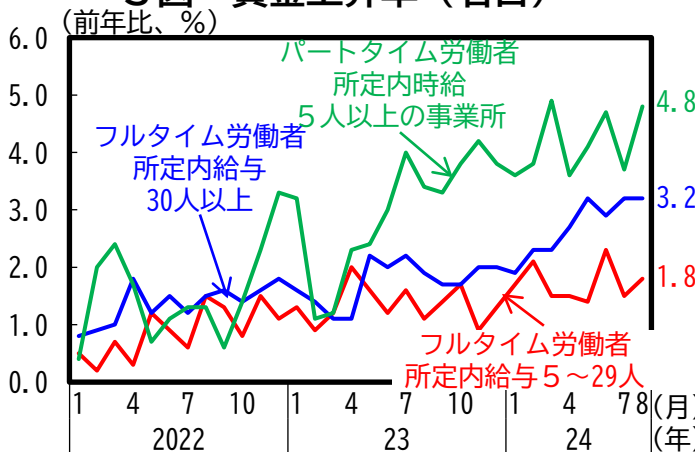
今月の指標 (3) デフレ脱却の定義と判断② 物価の背景

- ◆ GDPギャップは4-6月期に▲0.6%程度まで縮小(1図)。単位労働費用は春闘賃上げや夏季ボーナスもありプラスに(2図)。
- ◆ 名目賃金上昇率を詳細にみると、パートタイム労働者の時給は、2023年後半から上昇幅が拡大。フルタイム労働者の所定内給与も2024年春以降、上昇率が高まっている。ただし、5~29人の比較的規模の小さい事業所で上昇に遅れ(3図)。
- ◆ 仕入価格上昇に対し販売価格も上昇し、過去30年と異なり価格転嫁が進展(4図)。1年前と比べて価格が上昇した品目は7~8割と1980年代の姿に近づく(5図)。企業の中期的な予想物価上昇率は上昇し、2022年以降2%程度で安定的に推移(6図)。

1図 GDPギャップ

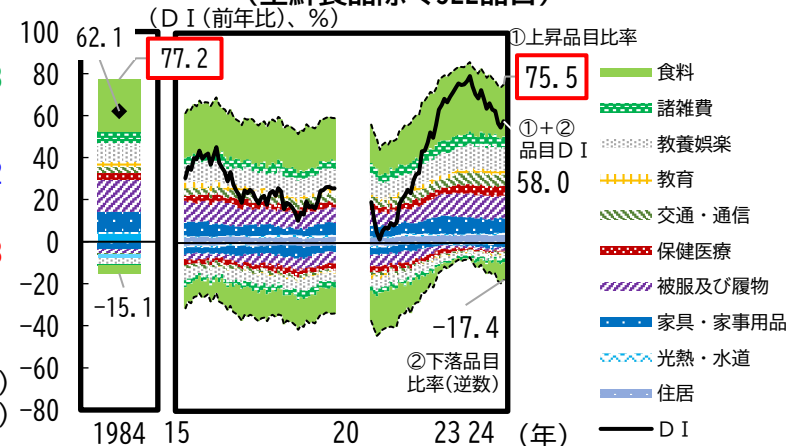


3図 賃金上昇率(名目)

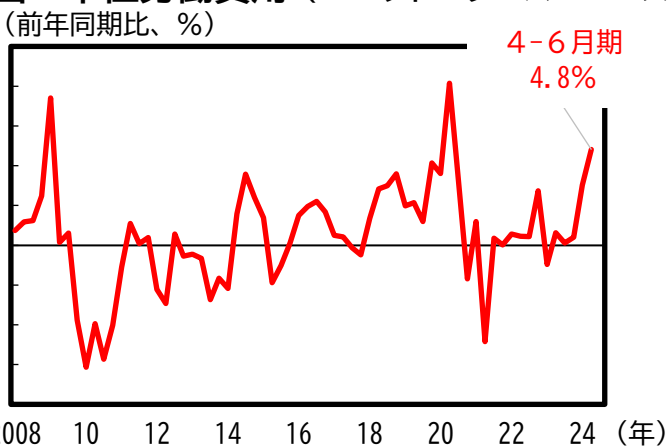


5図 物価上昇の広がり

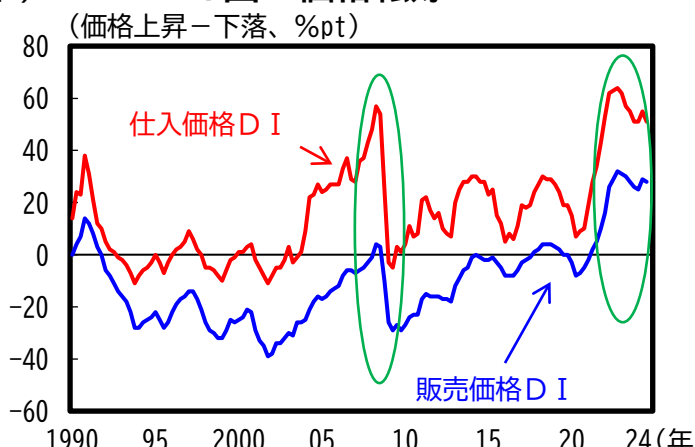
(生鮮食品除く522品目)



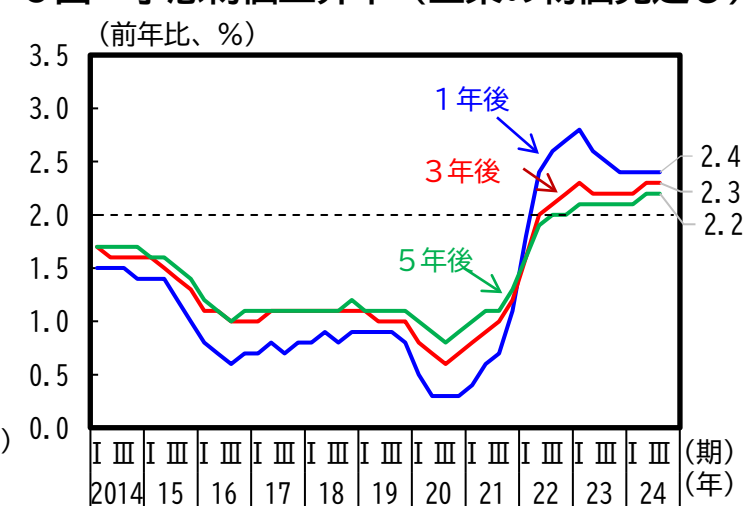
2図 単位労働費用(ユニット・レーバ・コスト)



4図 価格転嫁



6図 予想物価上昇率(企業の物価見通し)



(備考) 1. 1図は、内閣府試算値。

2. 2図は、内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用は、名目雇用者報酬/実質GDP。

3. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

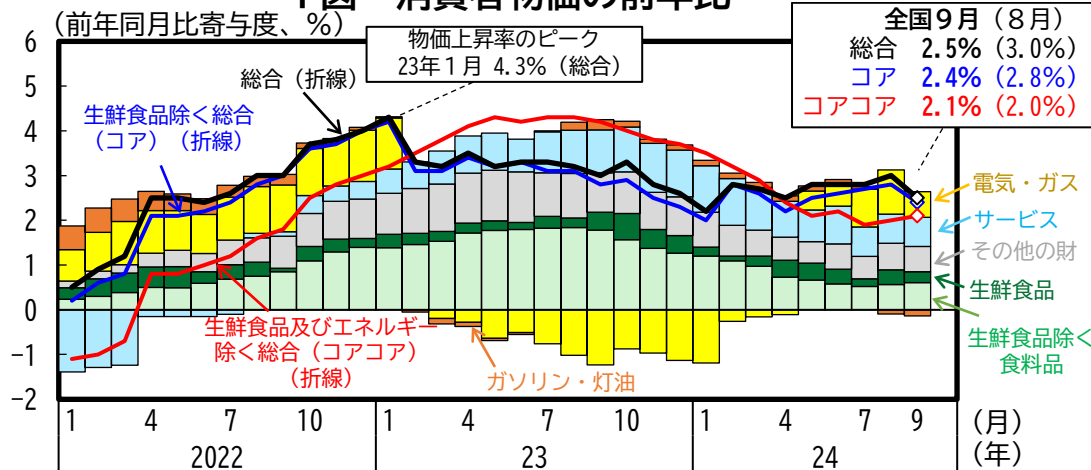
4. 4及び6図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成(いずれも全規模全産業)。4図のDIは、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を差し引いたもの。

5. 5図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。消費税率引上げの影響があった2015年1月~3月及び2019年10月~2020年9月のデータは除いている。

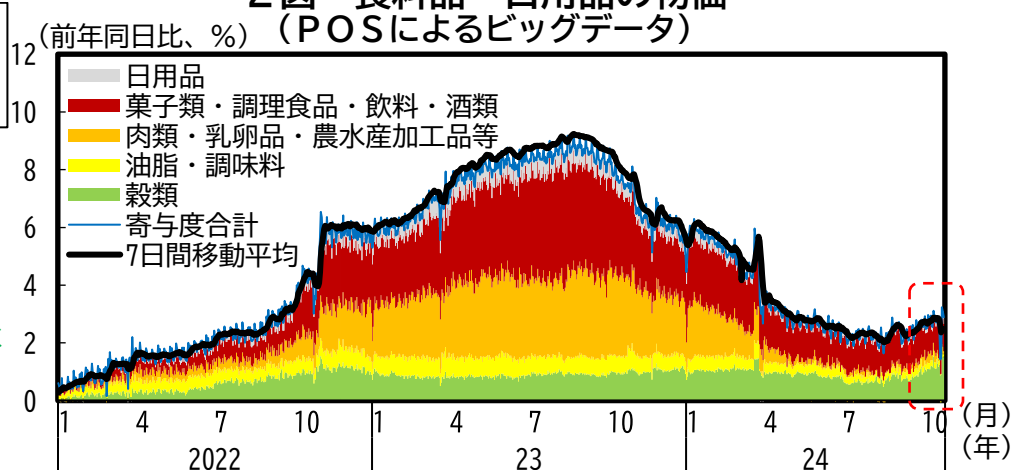
今月の指標（４） 足下の物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、昨年11月以降おおむね2%台で推移。9月は、酷暑乗り切り支援の効果もあり、電気・ガス代の上昇幅が縮小（1図）。ただし、夏以降、引き続き食料品の価格上昇が拡大（2図）。米のほか、飲料やコーヒー、肉類等で上昇幅拡大。
- ◆ 基礎的支出（食料品や光熱費等）に分類される財・サービスの物価上昇率が、選択的支出（教養娯楽費等）に分類される財・サービスの物価上昇率を再び上回るようになっており、基礎的支出が相対的に多い低所得者への影響に留意が必要（3図・4図）。
- ◆ 円ベースの輸入物価は、7月半ばから9月にかけて円安が是正されたこともあり、このところ下落。一方、10月以降、為替が再び円安方向に動いたこともあり、輸入物価は下げ止まる可能性（5図）。

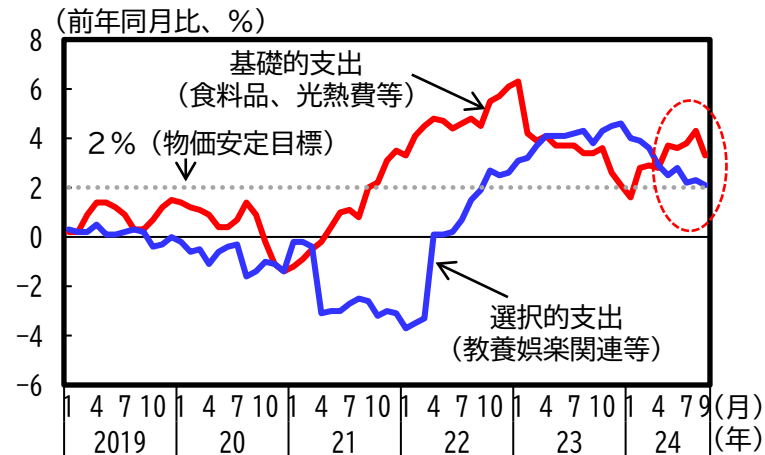
1図 消費者物価の前年比



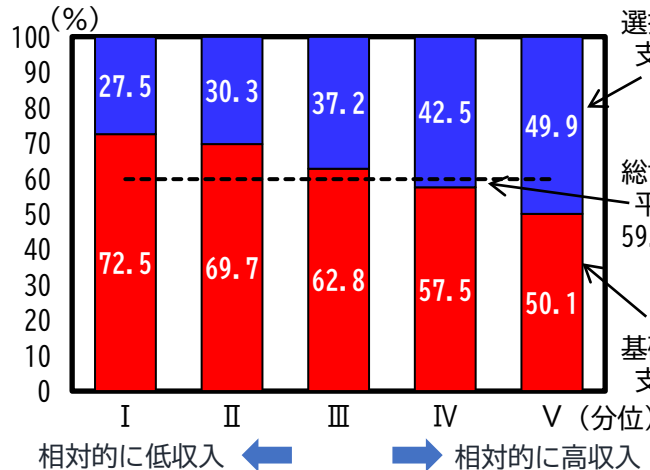
2図 食料品・日用品の物価



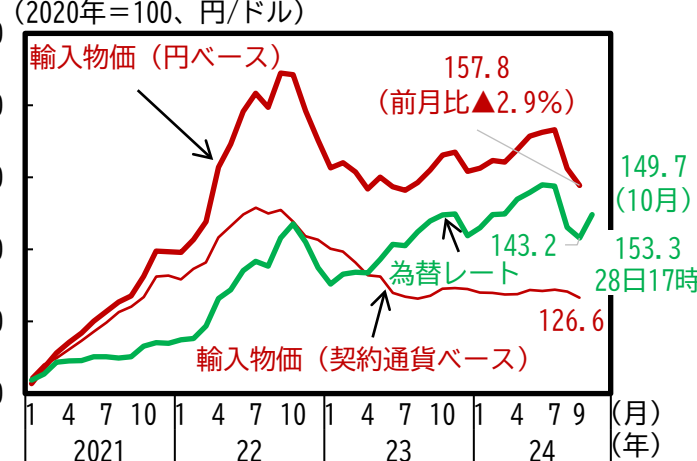
3図 基礎的支出と選択的支出の物価上昇率



4図 年収5分位の基礎的支出比率



5図 輸入物価と為替

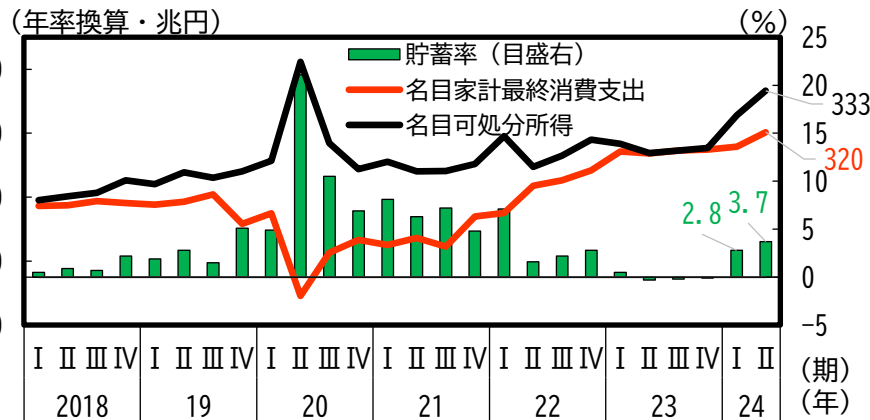


（備考） 1. 1、3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。 2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。
3. 4図は、総務省「家計調査」により作成。総世帯ベース。2023年時点。各分位の年間収入は、Iが239万円未満、IIが239万円～361万円、IIIが361万円～512万円、IVが512万円～753万円、Vが753万円以上。
4. 5図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。10月の為替レートは10月28日までの平均値。

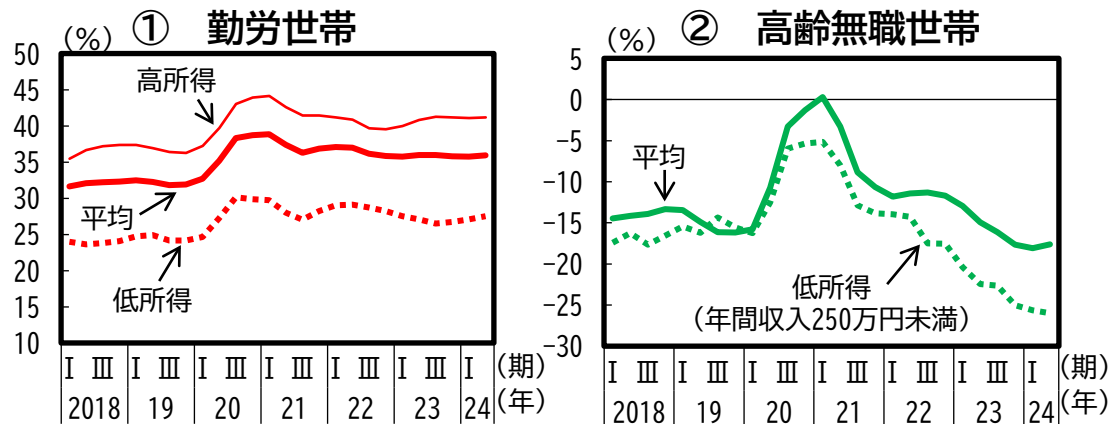
今月の指標（5） 個人消費の動向

- ◆ 可処分所得が春闘の賃上げ反映や堅調な夏季ボーナス、定額減税の効果等もあって増加する中、個人消費は持ち直しの動きがみられるが、緩やかな伸びにとどまり、結果として貯蓄率は2024年に入り上昇（1図）。
- ◆ 新車販売は一部メーカーの出荷停止事案による落ち込みから持ち直し、外食は売上・客数ともに緩やかな増加が続く（2図）。
- ◆ 世帯別に貯蓄率をみると、勤労世帯ではコロナ禍前に比べて高止まり。一方、高齢無職世帯ではコロナ禍前に戻り、低所得世帯ではコロナ禍前の水準を下回って低下が進む。物価上昇が進む中で、貯蓄を取り崩して必要な消費に回している可能性（3図）。
- ◆ 消費者マインドは、緩やかな改善傾向はみられるものの、食料品価格の上昇もあって、改善に足踏み（4図）。

1図 家計の可処分所得、消費、貯蓄率の推移

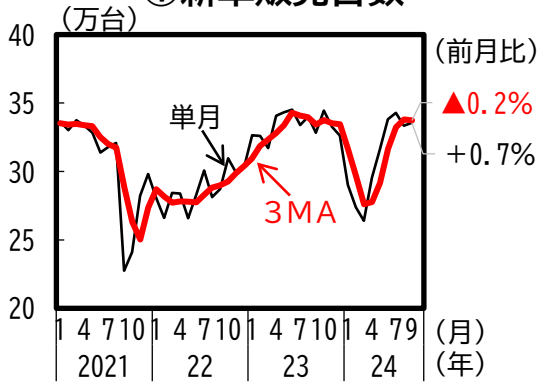


3図 世帯別貯蓄率の推移（2人以上世帯）

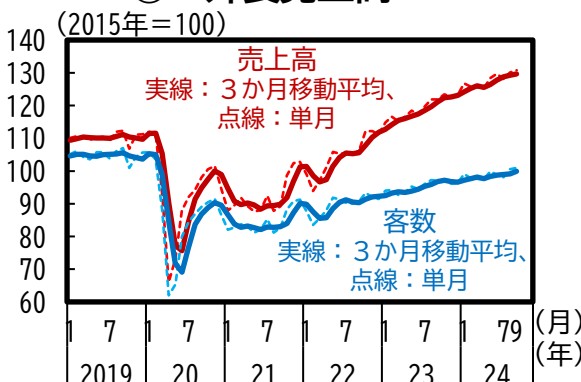


2図 自動車、外食消費の動向

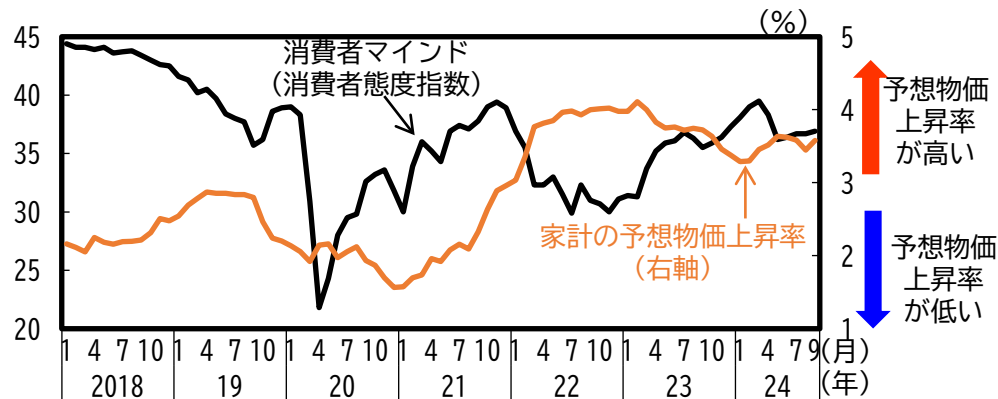
① 新車販売台数



② 外食売上高



4図 消費者マインドと家計の予想物価上昇率



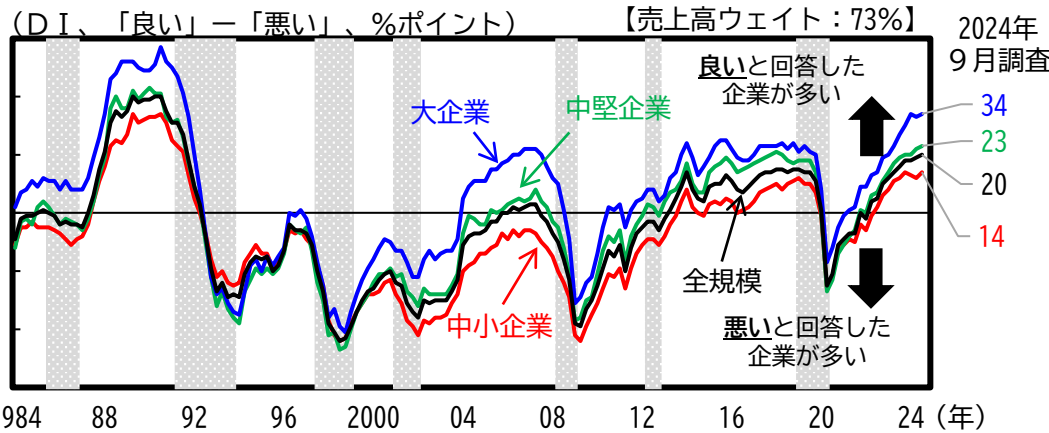
（備考）1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 2図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。内閣府による季節調整値。
 3. 3図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯。後方4四半期移動平均。「勤労世帯」の低所得は第Ⅰ・第Ⅱ分位、高所得は第Ⅳ・第Ⅴ分位。2018年の数字は家計簿（調査票）変更による断層を補正。詳細属性別の変動調整値は公表されていないため、勤労世帯平均または無職世帯平均の調整数を各区分に準用している。
 4. 4図は、内閣府「消費動向調査」により作成。消費者態度指数は二人以上の世帯。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。

今月の指標（6） 企業部門の動向

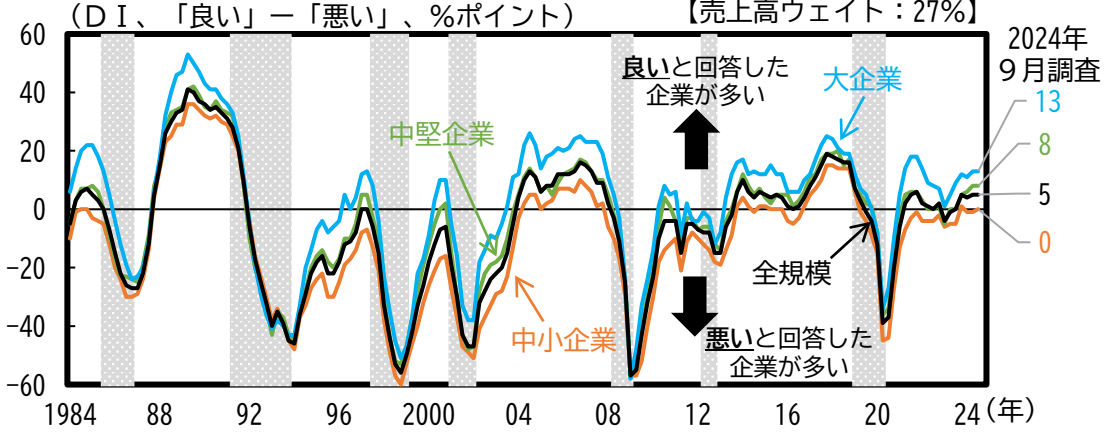
- ◆ 企業の業況感は、製造・非製造業とも改善（1図）。売上の7割を占める非製造業は、1990年代初めのバブル期以降最高水準。
- ◆ 企業の設備投資意欲は引き続き旺盛。2024年度の設備投資計画は、9月時点で前年度比10%増と堅調（2図）。
- ◆ 企業の人手不足感は引き続き高い水準にあり、特に非製造業ではバブル期以来の歴史的な高さ。人手不足が成長の制約とならないよう、省力化投資等が課題（3図）。

1図 企業の業況感

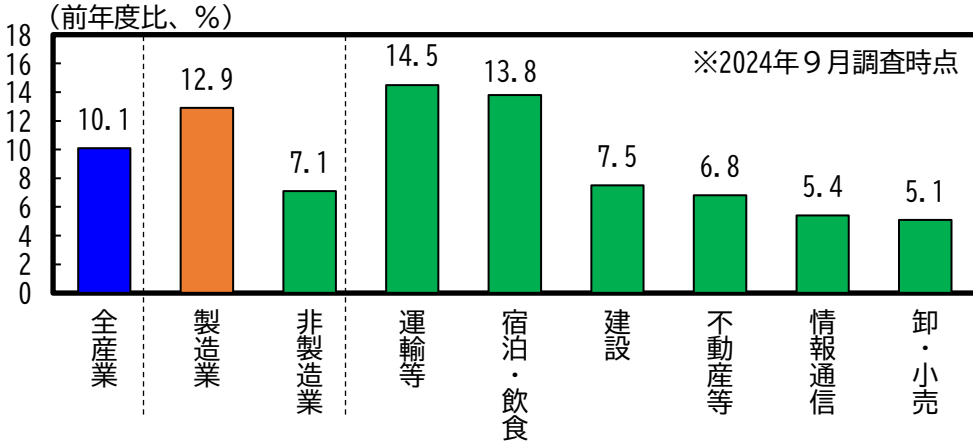
①非製造業



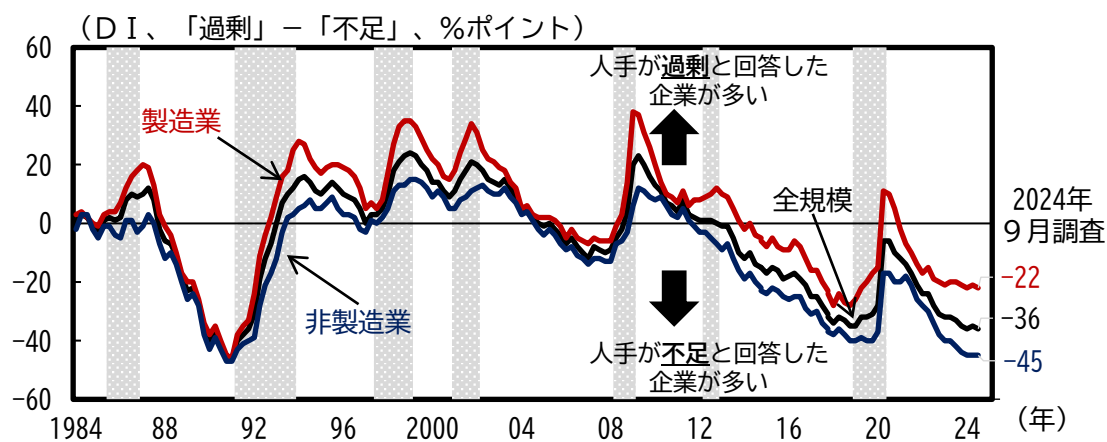
②製造業



2図 2024年度の設備投資計画（全規模）



3図 企業の人手不足感（雇用人員判断）

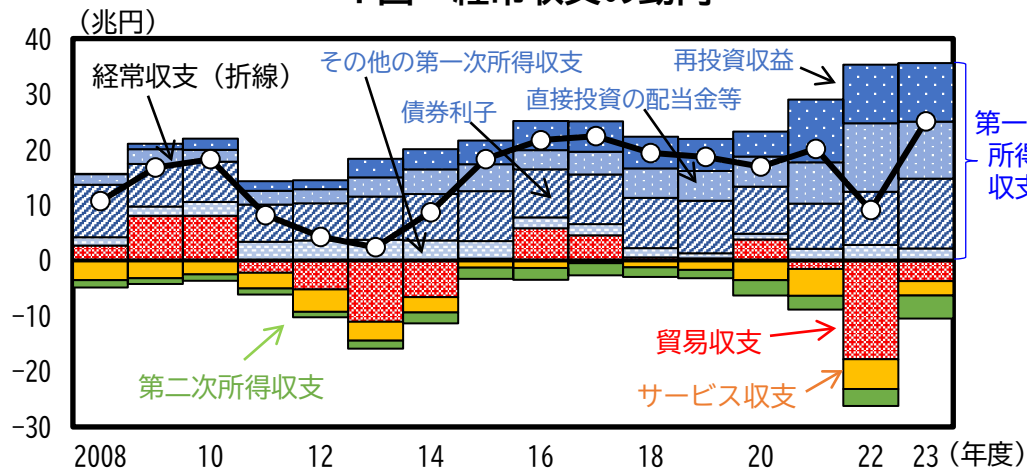


(備考) 1. 1図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の上から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは、2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の企業を指す。
 2. 2図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）。
 3. 3図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」により作成。

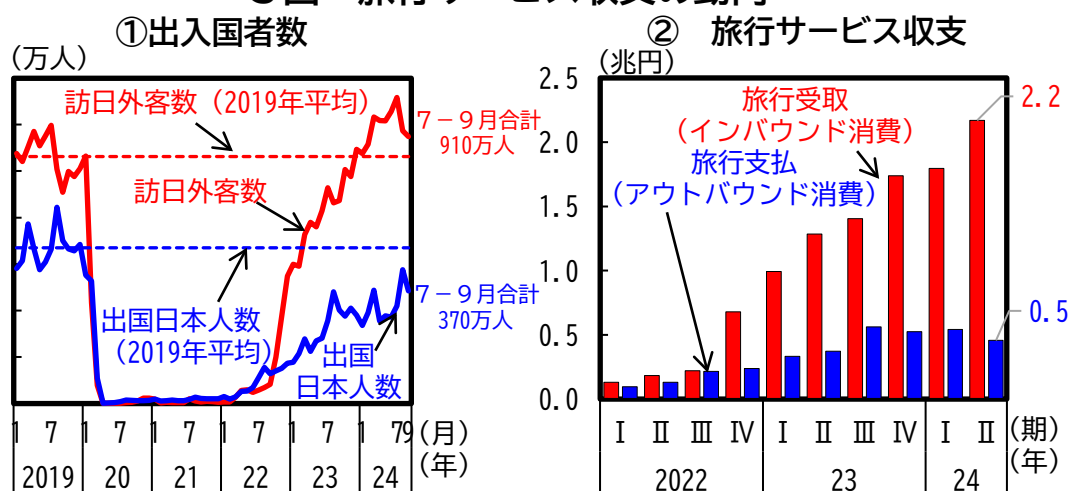
今月の指標（7） 経常収支の動向

- ◆ 日本の経常収支は、企業の海外投資が進んだ結果、海外からの配当・利子等の黒字が拡大。一方、貿易収支の黒字は縮小し、原油等の資源価格の高騰により赤字化しやすい傾向に（1図）。
- ◆ 財の輸出は全体ではおおむね横ばい。中国向けが減少の一方、その他のアジア向けが持ち直すなど、地域ごとにばらつき（2図）。
- ◆ 訪日外客数（インバウンド）がコロナ禍前を上回り過去最高の一方、出国日本人数はコロナ禍前を依然下回る。その結果、旅行サービス収支の黒字は拡大。デジタル関連サービス分野を中心にサービス収支全体の赤字は拡大傾向（3図、4図）。

1図 経常収支の動向

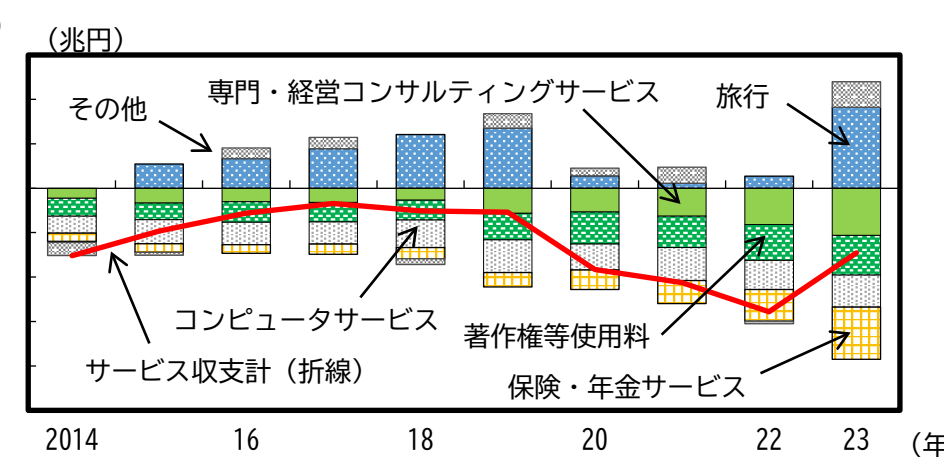
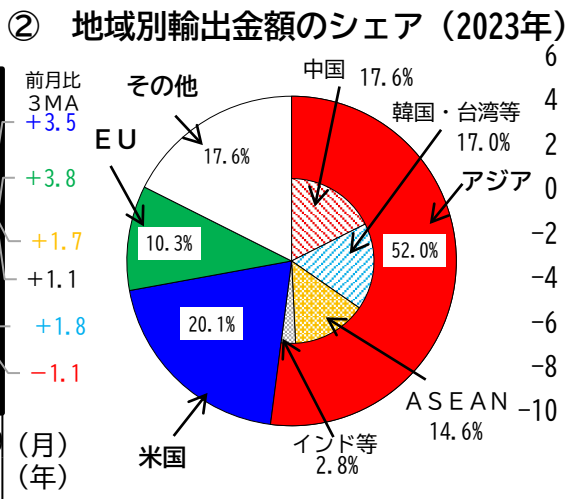
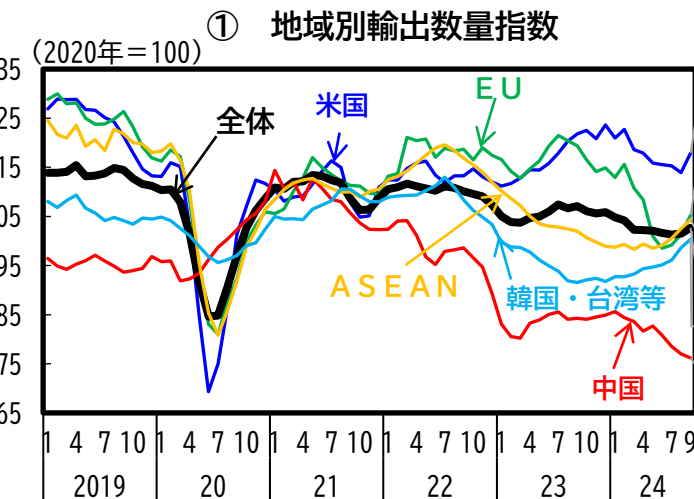


3図 旅行サービス収支の動向



2図 財輸出の動向

4図 サービス収支の動向

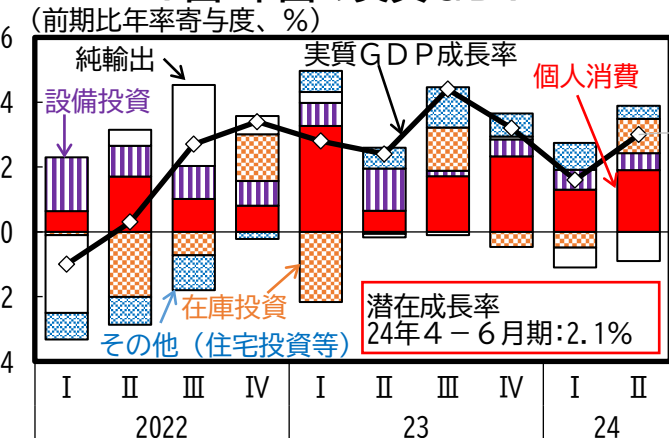


(備考) 1. 1図、3図②、4図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 2. 2図は、財務省「貿易統計」により作成。①は内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。韓国・台湾等は「貿易統計」におけるNIEs向け輸出。②の韓国・台湾等はNIEsからシンガポールを控除。
 3. 3図①は、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」「出国日本人数」により作成。

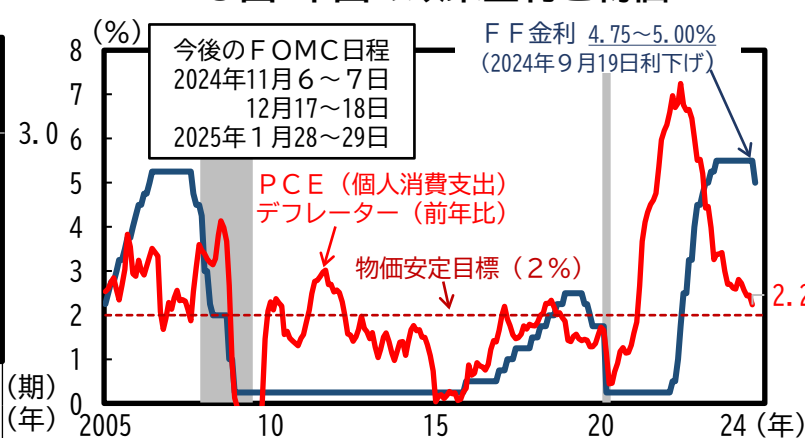
今月の指標（8） 世界経済の動向

- ◆ 米国では、個人消費を中心に景気は拡大（1図）。雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい（2図）。物価上昇率は低下傾向にあり、物価の安定と雇用の最大化を使命とするFRBは、9月に0.5%ptの利下げを実施（3図）。
- ◆ 中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態（4図）。欧州では、実質GDPの回復にばらつき。ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き（5図）。
- ◆ 米国、中国は成長が鈍化するものの、世界経済全体としては、3%台の成長の見込み（6図）。ただし、欧米の高い金利水準の継続、中国の不動産市場の停滞の継続、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響による下振れリスクに留意。

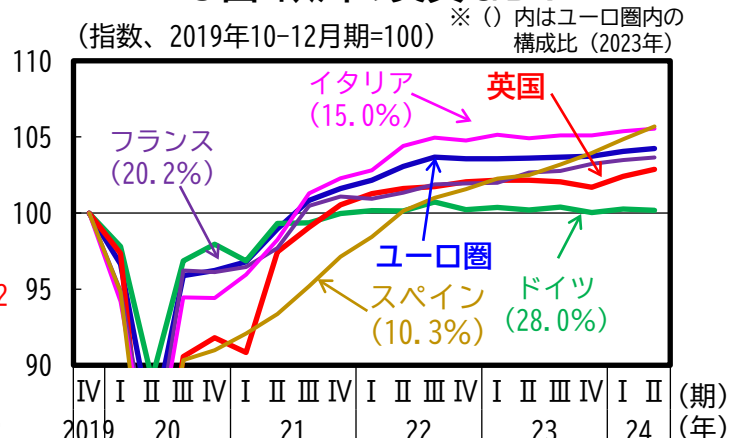
1図 米国の実質GDP



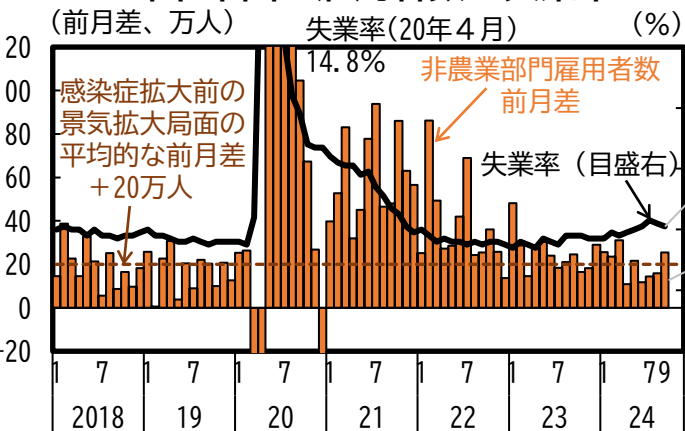
3図 米国の政策金利と物価



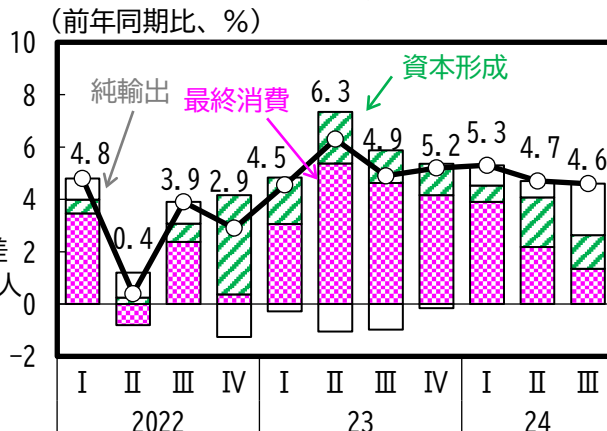
5図 欧州の実質GDP



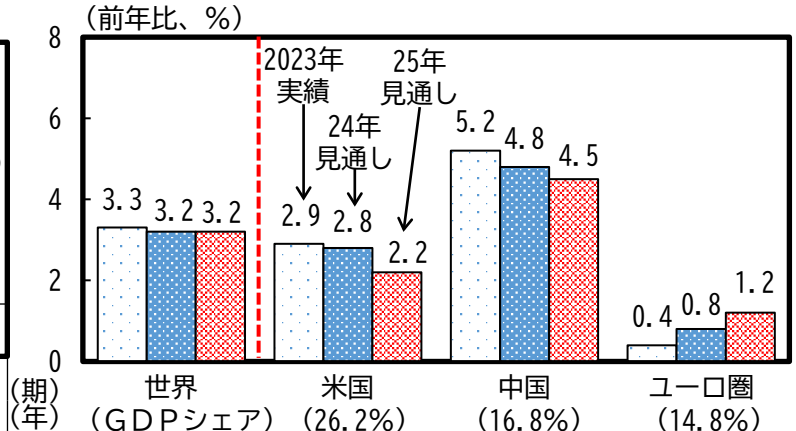
2図 米国の雇用者数と失業率



4図 中国の実質GDP



6図 実質GDP成長見通し（IMF（2024年10月））



（備考）1. 1図は、米国商務省、米国議会予算局により作成。2図は、米国労働省により作成。感染症拡大前の景気拡大局面は、雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月まで。3図は、FRB、米国商務省、NBERにより作成。シャドー部分は景気後退期。
2. 4図は、中国国家統計局により作成。5図は、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。季節調整値。
3. 6図は、IMF “World Economic Outlook”（2024年10月公表）により作成。GDPシェアは2023年の名目GDP（米ドル換算）の世界全体に対するシェア。

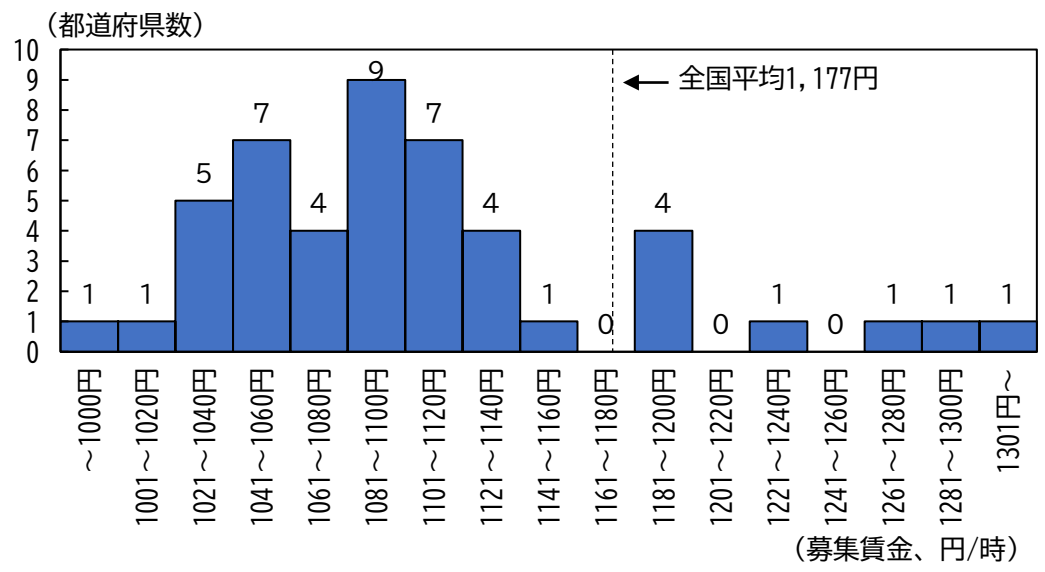
参 考

令和6年度都道府県別最低賃金の改定及びパート・アルバイトの平均募集賃金（ビッグデータ）の状況

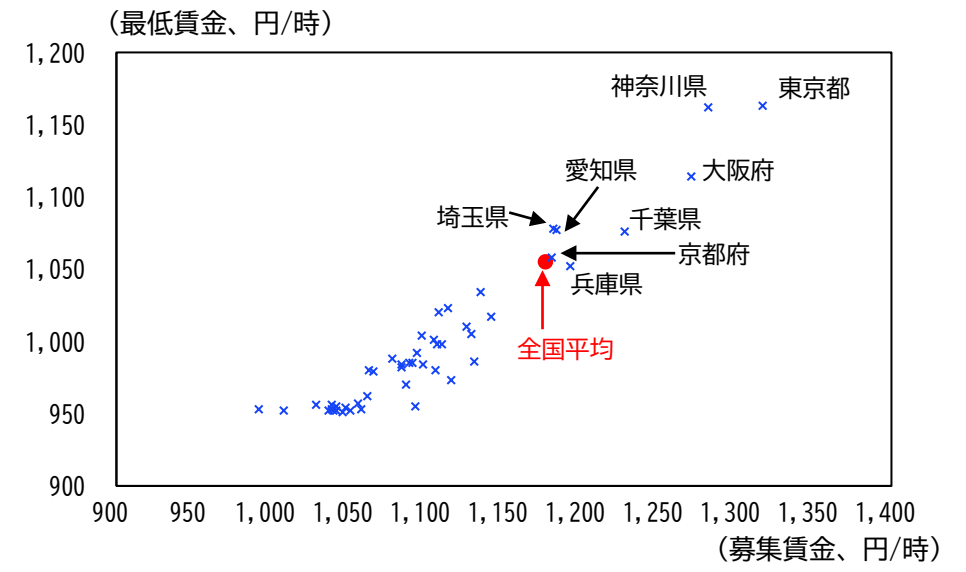
	最低賃金			パート・アルバイト募集賃金			最低賃金			パート・アルバイト募集賃金	
	引上げ後金額	引上げ額（率）	発効日	金額（10/14）	上昇率（8/26→10/14）		引上げ後金額	引上げ額（率）	発効日	金額（10/14）	上昇率（8/26→10/14）
全国	1,055円	51円（5.08%）	-	1,177円	2.17%	三重県	1,023円	50円（5.14%）	10/1	1,114円	1.92%
北海道	1,010円	50円（5.21%）	10/1	1,126円	2.64%	滋賀県	1,017円	50円（5.17%）	10/1	1,142円	2.42%
青森県	953円	55円（6.12%）	10/5	992円	2.59%	京都府	1,058円	50円（4.96%）	10/1	1,181円	2.25%
岩手県	952円	59円（6.61%）	10/27	1,037円	2.27%	大阪府	1,114円	50円（4.70%）	10/1	1,271円	2.01%
宮城県	973円	50円（5.42%）	10/1	1,116円	2.67%	兵庫県	1,052円	51円（5.10%）	10/1	1,193円	2.23%
秋田県	951円	54円（6.02%）	10/1	1,046円	2.55%	奈良県	986円	50円（5.34%）	10/1	1,131円	2.08%
山形県	955円	55円（6.11%）	10/19	1,042円	2.26%	和歌山県	980円	51円（5.49%）	10/1	1,106円	2.41%
福島県	955円	55円（6.01%）	10/5	1,093円	2.63%	鳥取県	957円	57円（6.33%）	10/5	1,056円	3.43%
茨城県	1,005円	52円（5.46%）	10/1	1,129円	2.73%	島根県	962円	58円（6.42%）	10/12	1,062円	2.81%
栃木県	1,004円	50円（5.24%）	10/1	1,097円	2.72%	岡山県	982円	50円（5.36%）	10/2	1,084円	1.98%
群馬県	985円	50円（5.35%）	10/4	1,089円	1.97%	広島県	1,020円	50円（5.15%）	10/1	1,108円	2.59%
埼玉県	1,078円	50円（4.86%）	10/1	1,182円	1.98%	山口県	979円	51円（5.50%）	10/1	1,066円	3.00%
千葉県	1,076円	50円（4.87%）	10/1	1,228円	1.74%	徳島県	980円	84円（9.38%）	11/1	1,063円	2.31%
東京都	1,163円	50円（4.49%）	10/1	1,317円	1.54%	香川県	970円	52円（5.66%）	10/2	1,087円	2.16%
神奈川	1,162円	50円（4.49%）	10/1	1,282円	1.99%	愛媛県	956円	59円（6.58%）	10/13	1,039円	2.57%
新潟県	985円	54円（5.80%）	10/1	1,091円	2.73%	高知県	952円	55円（6.13%）	10/9	1,051円	2.94%
富山県	998円	50円（5.27%）	10/1	1,110円	3.06%	福岡県	992円	51円（5.42%）	10/5	1,094円	1.77%
石川県	984円	51円（5.46%）	10/5	1,084円	3.24%	佐賀県	956円	56円（6.22%）	10/17	1,029円	1.58%
福井県	984円	53円（5.69%）	10/5	1,098円	2.14%	長崎県	953円	55円（6.12%）	10/12	1,058円	2.82%
山梨県	988円	50円（5.33%）	10/1	1,078円	1.70%	熊本県	952円	54円（6.01%）	10/5	1,042円	2.16%
長野県	998円	50円（5.27%）	10/1	1,107円	2.41%	大分県	954円	55円（6.12%）	10/5	1,048円	2.34%
岐阜県	1,001円	51円（5.37%）	10/1	1,105円	2.60%	宮崎県	952円	55円（6.13%）	10/5	1,008円	2.23%
静岡県	1,034円	50円（5.08%）	10/1	1,135円	2.62%	鹿児島県	953円	56円（6.24%）	10/5	1,039円	2.97%
愛知県	1,077円	50円（4.87%）	10/1	1,184円	2.07%	沖縄県	952円	56円（6.25%）	10/9	1,040円	2.56%

※赤字は引上げ後に最低賃金が1,000円を上回る都道府県。

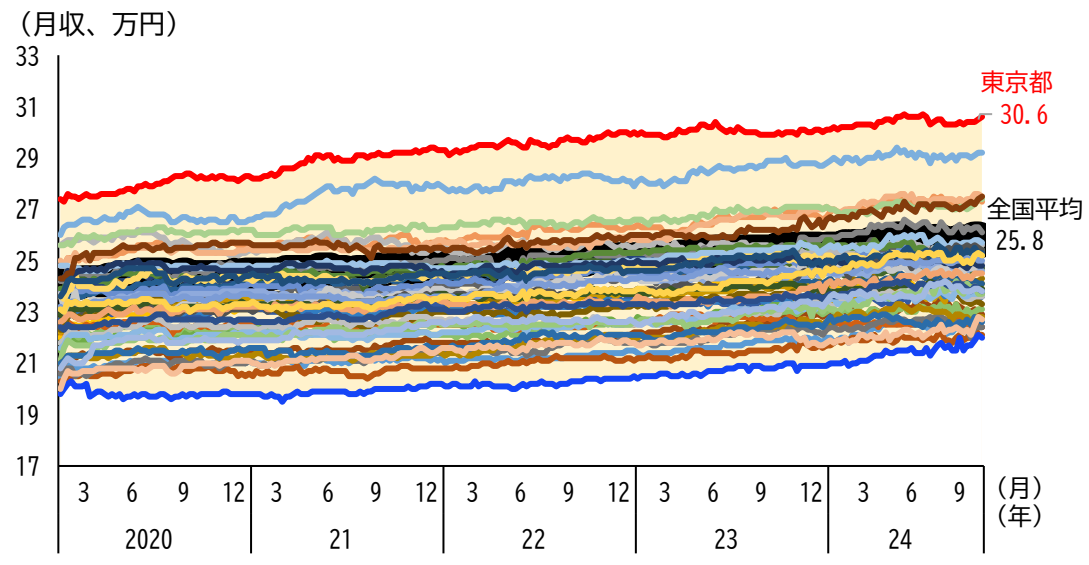
都道府県別パート・アルバイトの平均募集賃金の分布



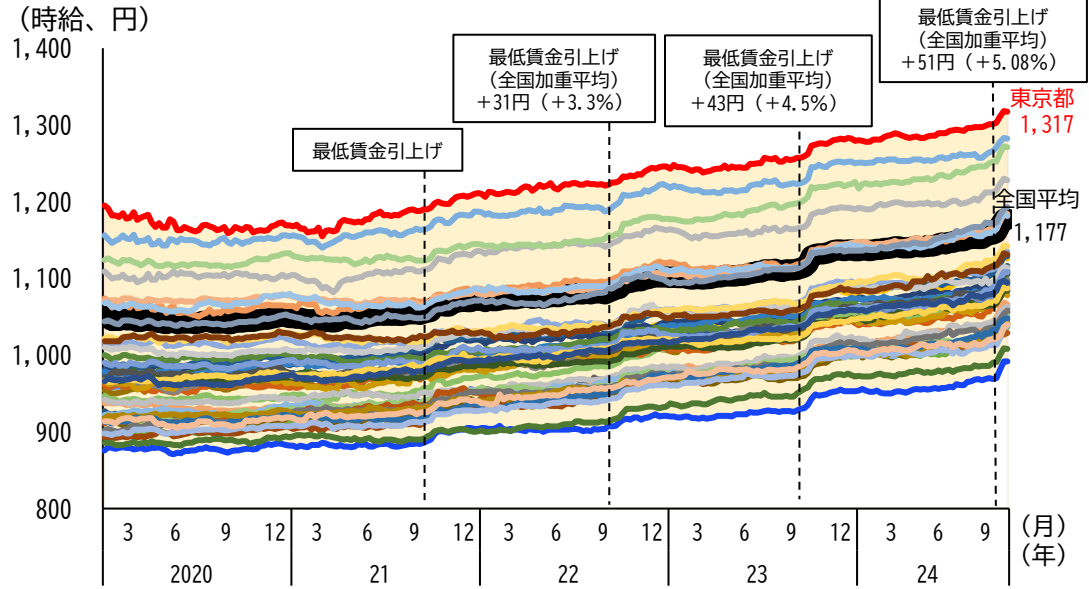
最低賃金と都道府県別パート・アルバイトの平均募集賃金



都道府県別正社員の募集賃金の推移

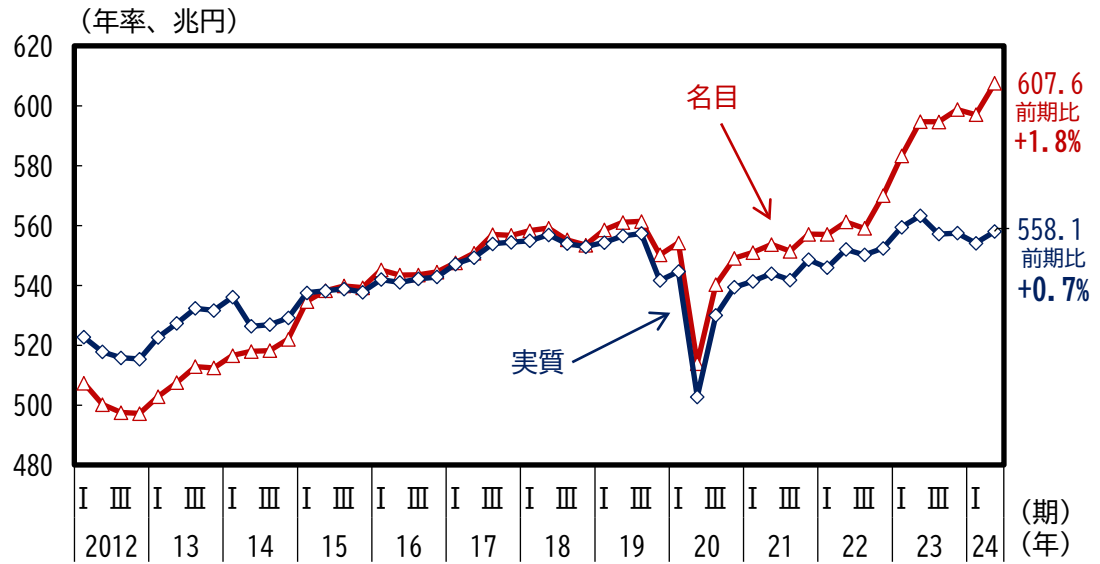


都道府県別パート・アルバイトの募集賃金の推移

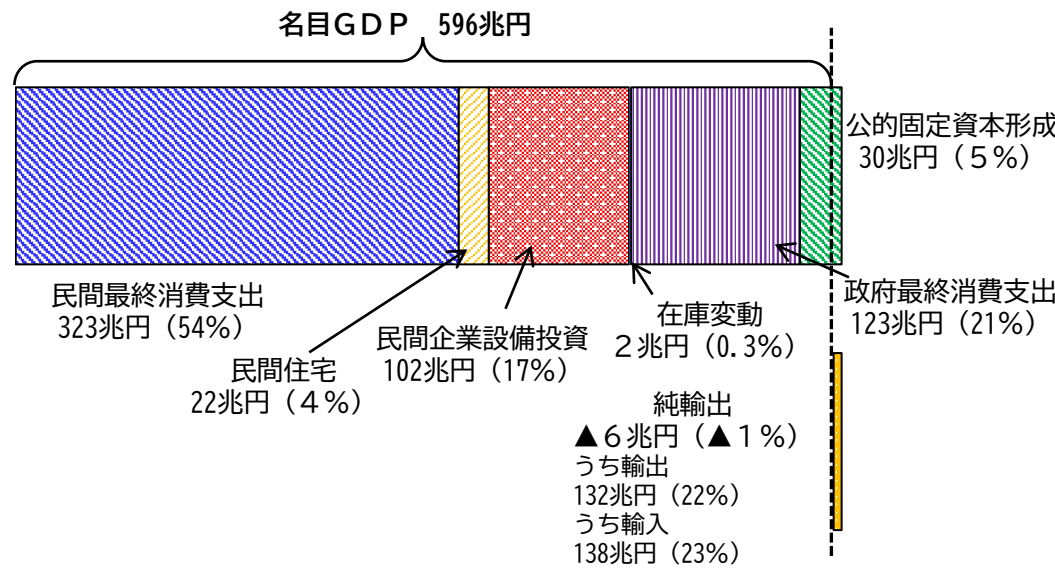


(備考) 厚生労働省、各都道府県労働局公表資料及び株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を、抽出・集計したビッグデータ。毎週月曜日に2週間前のデータが利用可能となる。平均募集賃金は、いずれも、10月14日時点。最低賃金は、令和6年度改定反映後の金額。

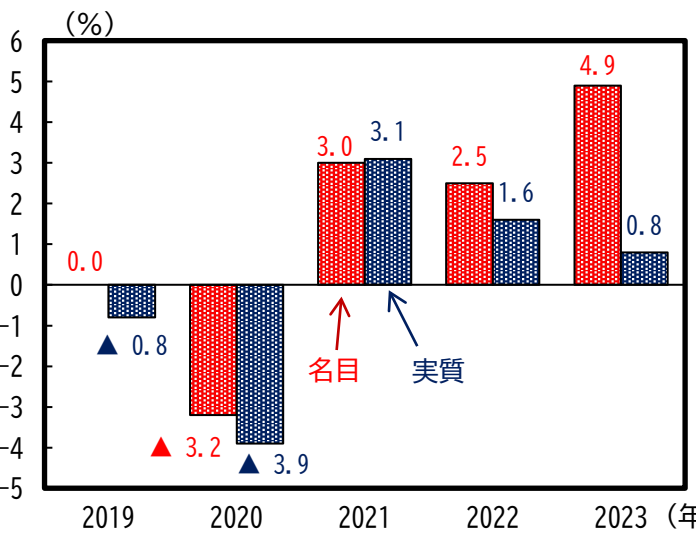
GDP実額の推移（四半期）



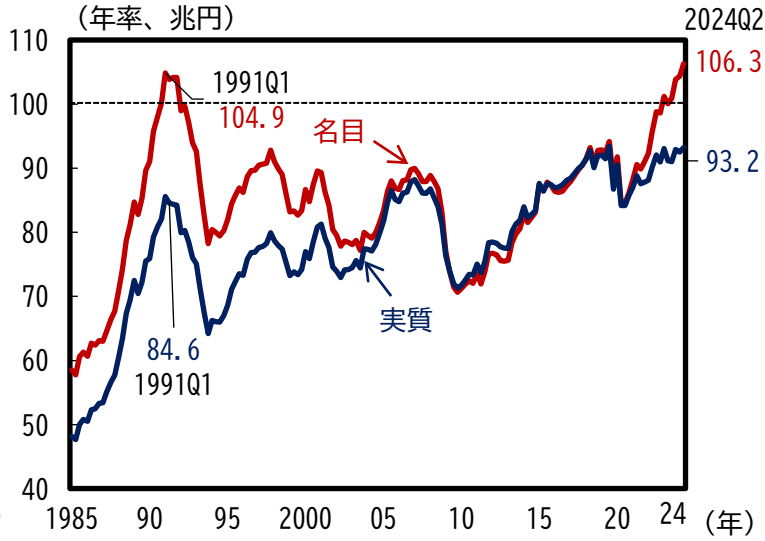
名目GDPの構成比率（2023年度）



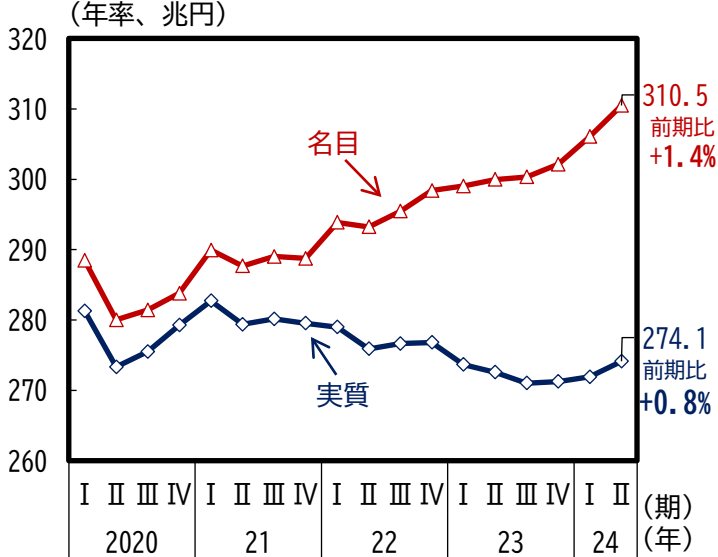
GDP成長率の推移（年度）



設備投資の推移

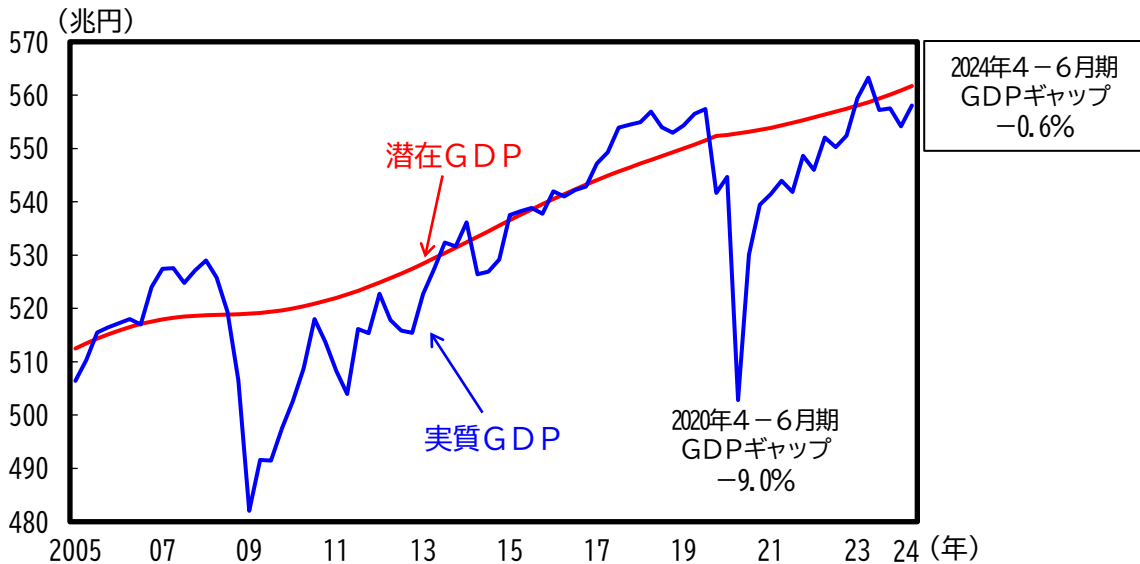


雇用者報酬の推移

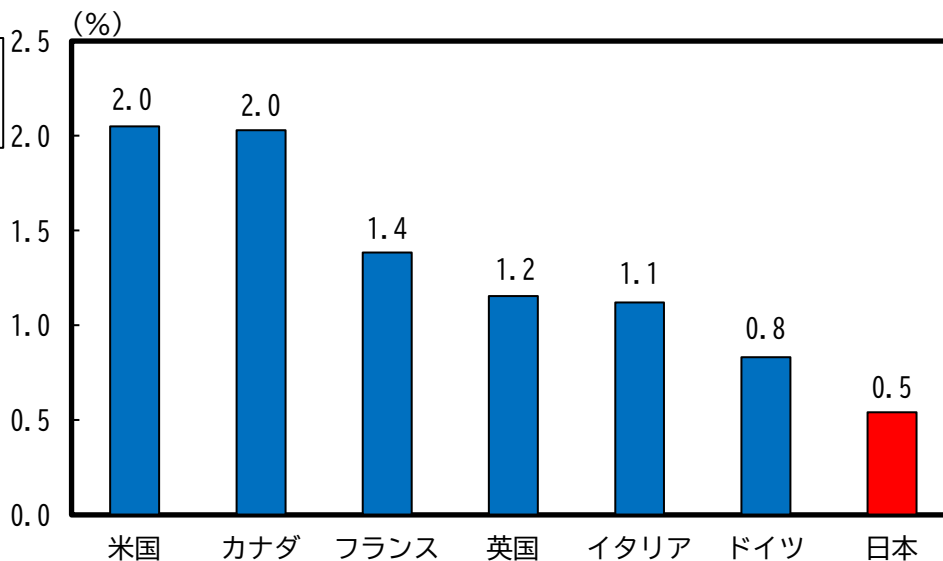


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年4-6月期2次速報時点。四半期値は季節調整値。実質金額は2015暦年連鎖価格。なお、1985年度から1993年度までは、2015年（平成27年）基準支出側GDP系列簡易遡及。 15

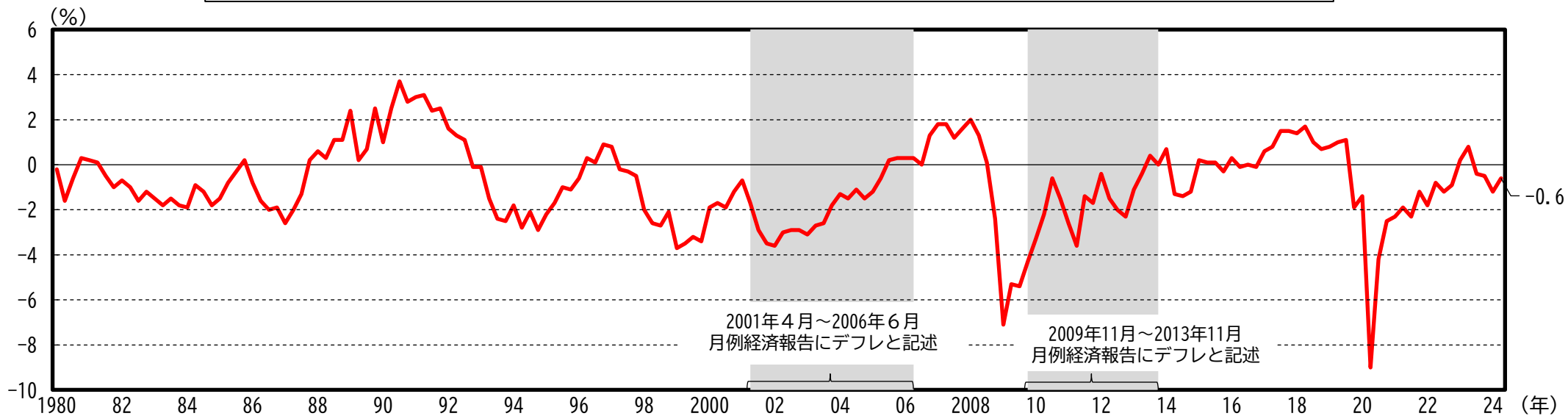
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



GDPギャップの長期推移

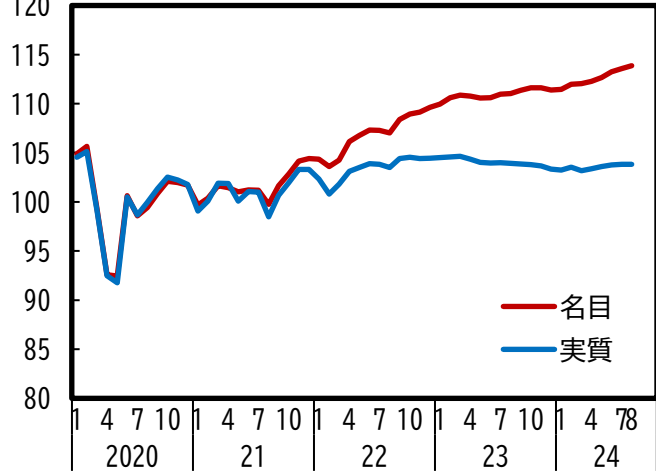


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、米国は米国議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。日本の値は直近4四半期平均値、その他の国は2023暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標等の動き

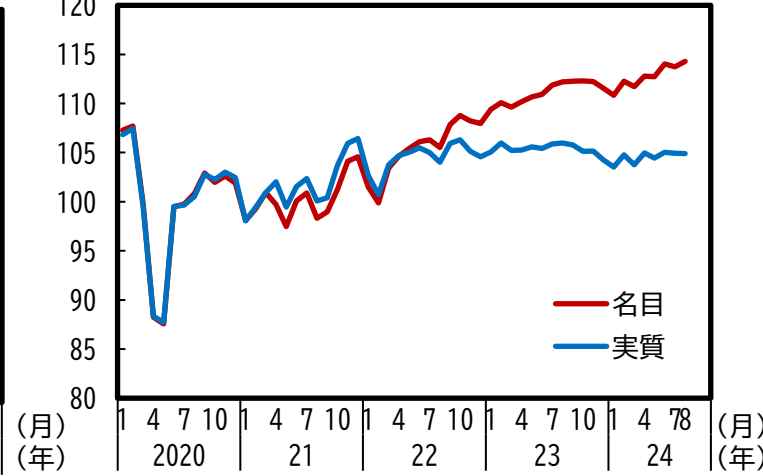
①総消費動向指数 (CTIマクロ)

(2020年=100)



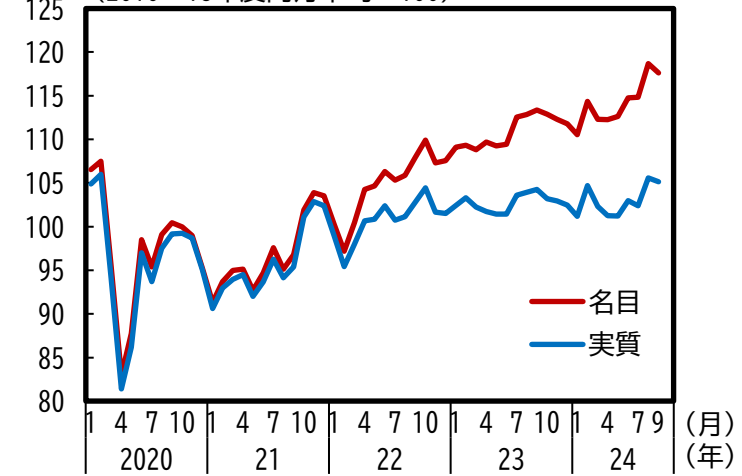
②消費活動指数

(2020年=100)



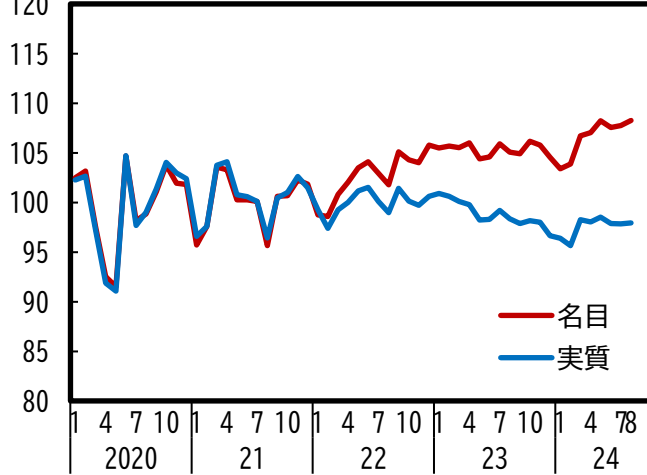
③JCB消費NOW

(2016~18年度同月平均=100)



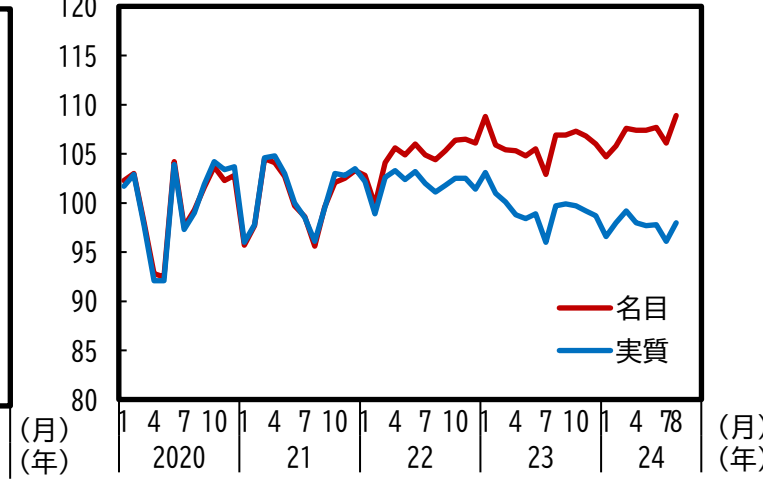
④世帯消費動向指数 (CTIミクロ)

(2020年=100)



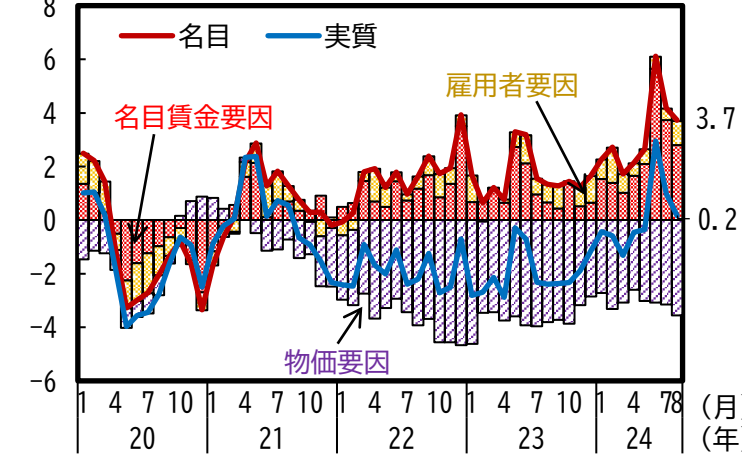
⑤家計調査 (二人以上の世帯)

(2020年=100)



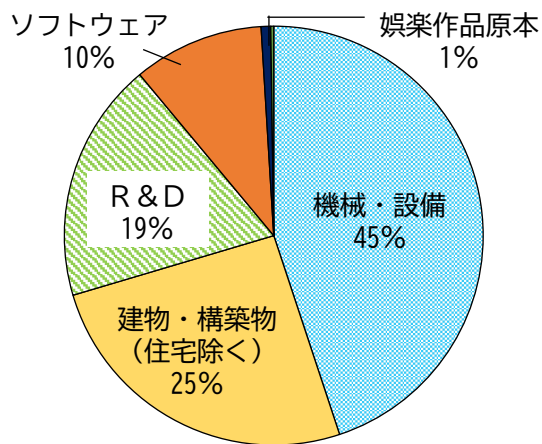
⑥総雇用者所得

(前年比寄与度、%)



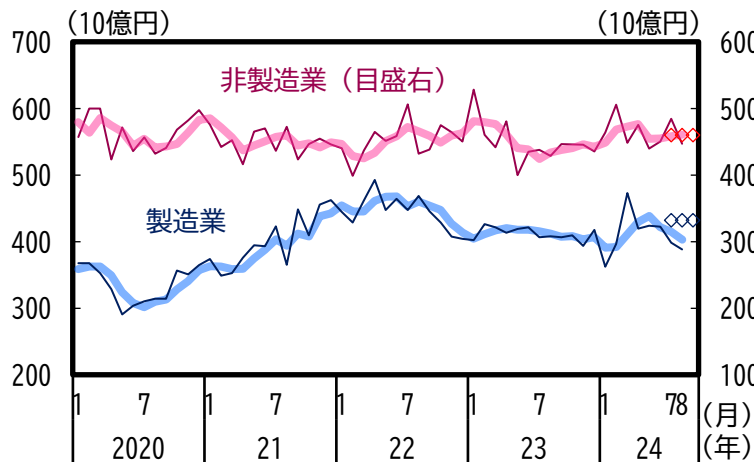
(備考) 総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ウキャスト・株式会社「JCB消費NOW」、内閣府「総雇用者所得」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費動向指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうろう年の影響が含まれる。

民間設備投資の形態別シェア



機械受注

～持ち直しの動きに足踏みがみられる～



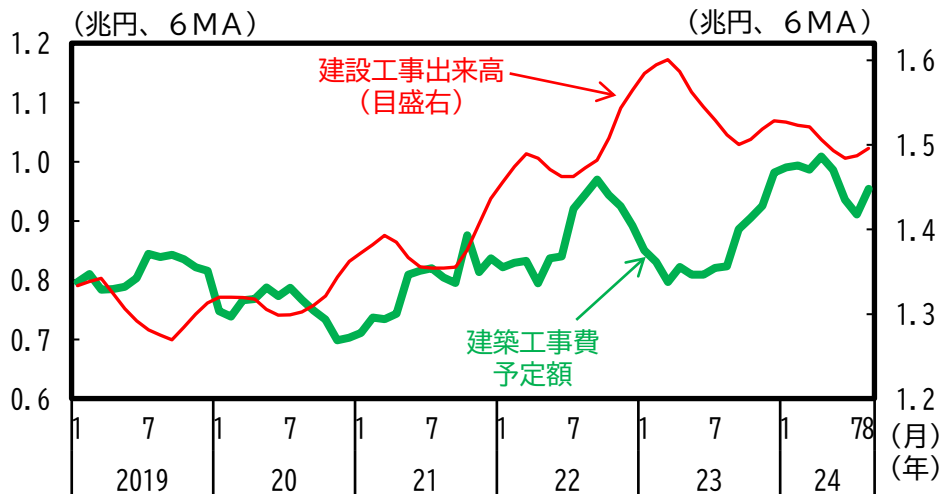
ソフトウェア投資

～増加している～



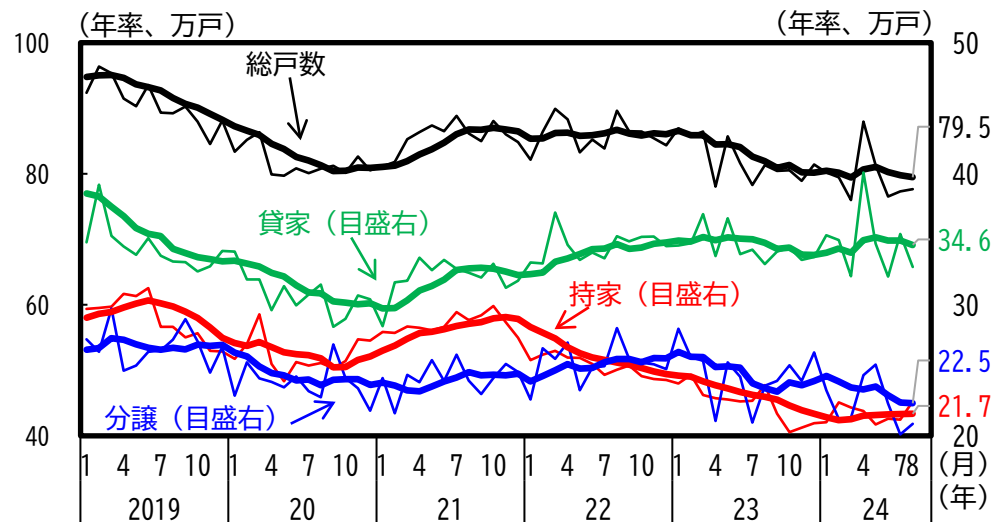
建築工事費予定額

～このところ緩やかな増加傾向にある～



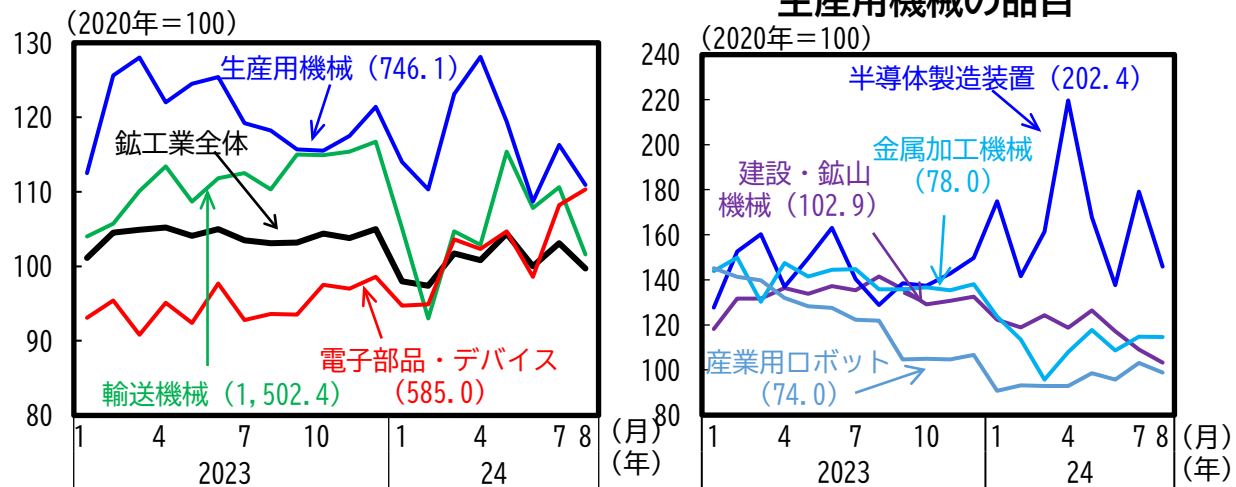
住宅建設

～おおむね横ばい～

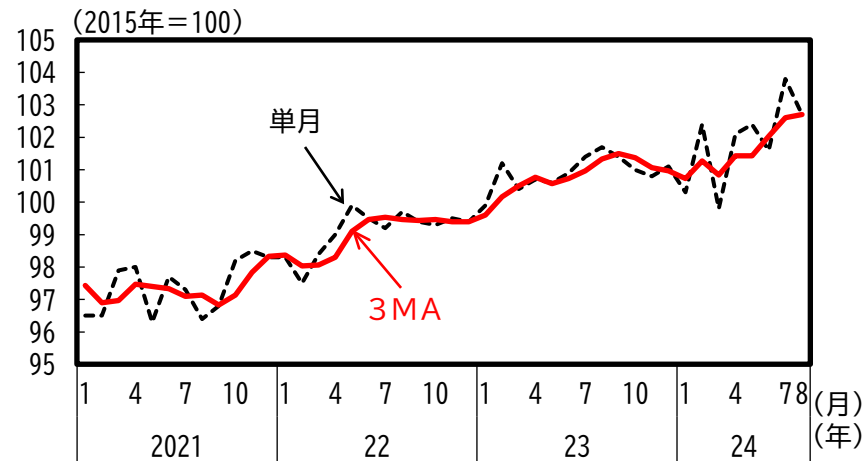


(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。名目民間総固定資本形成（住宅を除く）に占める割合。2022年暦年値。
 2. 中上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。太線は後方3か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。◇は2024年7-9月期の見通し（2024年8月時点）を示す。
 3. 右上図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数（受託開発ソフトウェア（除組込み））で除して算出。
 4. 左下図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の後方6か月移動平均。
 5. 右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。太線は後方6か月移動平均。

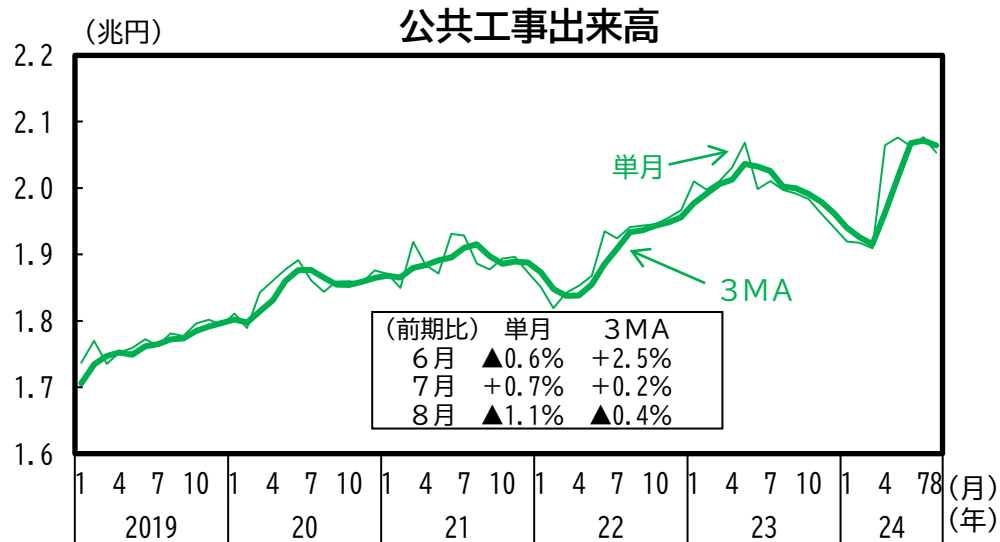
鉱工業生産 ~このところ横ばい~



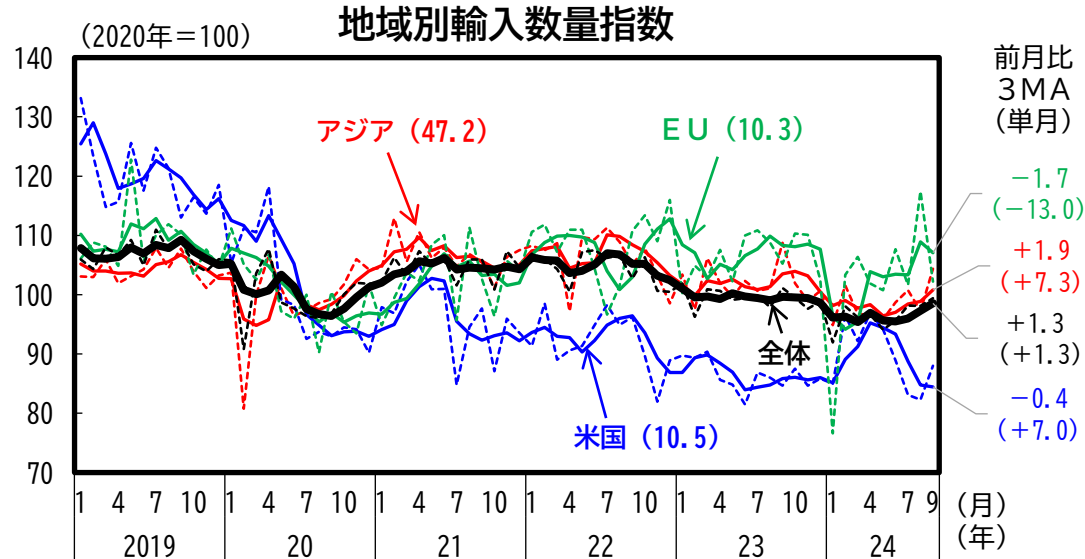
第3次産業活動 ~持ち直している~



公共投資 ~堅調に推移~



輸入 ~おおむね横ばい~



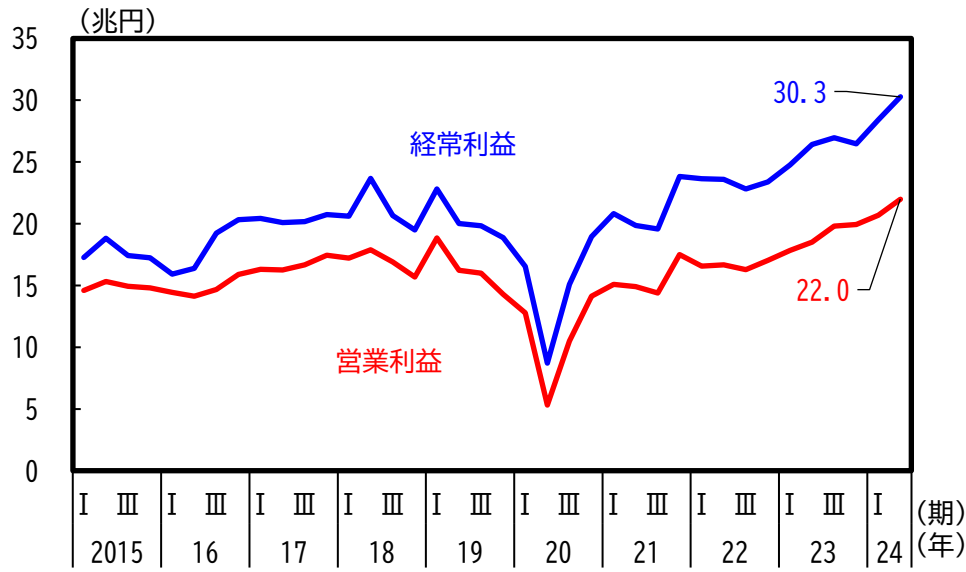
(備考) 1. 左上図及び中上図は、経済産業省「鉱工業生産」より作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。

2. 右上図は、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。季節調整値。

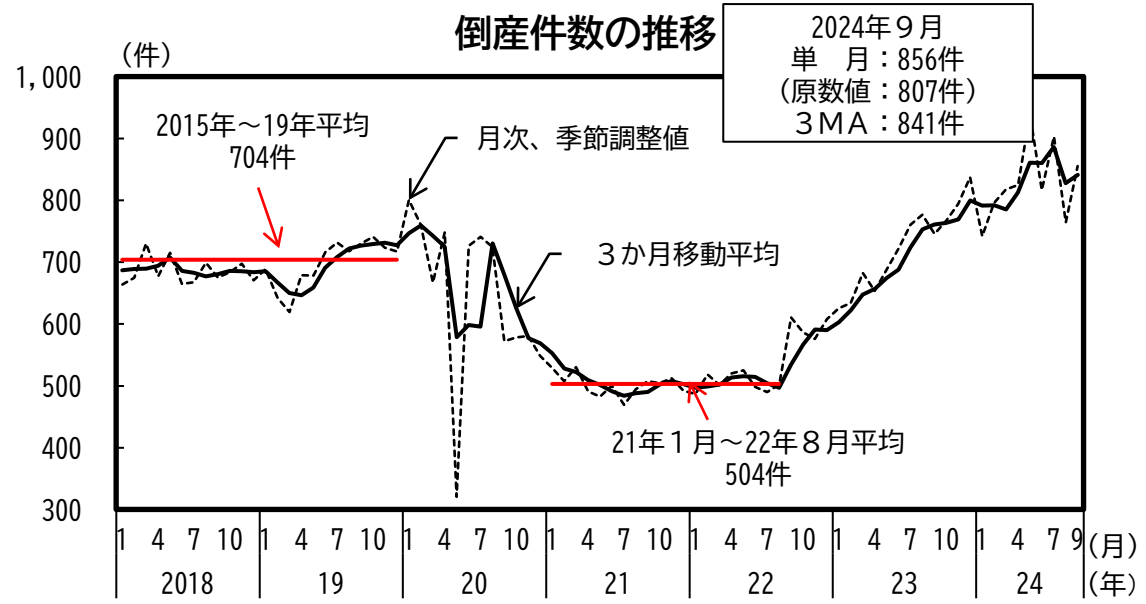
3. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

4. 右下図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。実線は後方3か月移動平均、破線は単月。

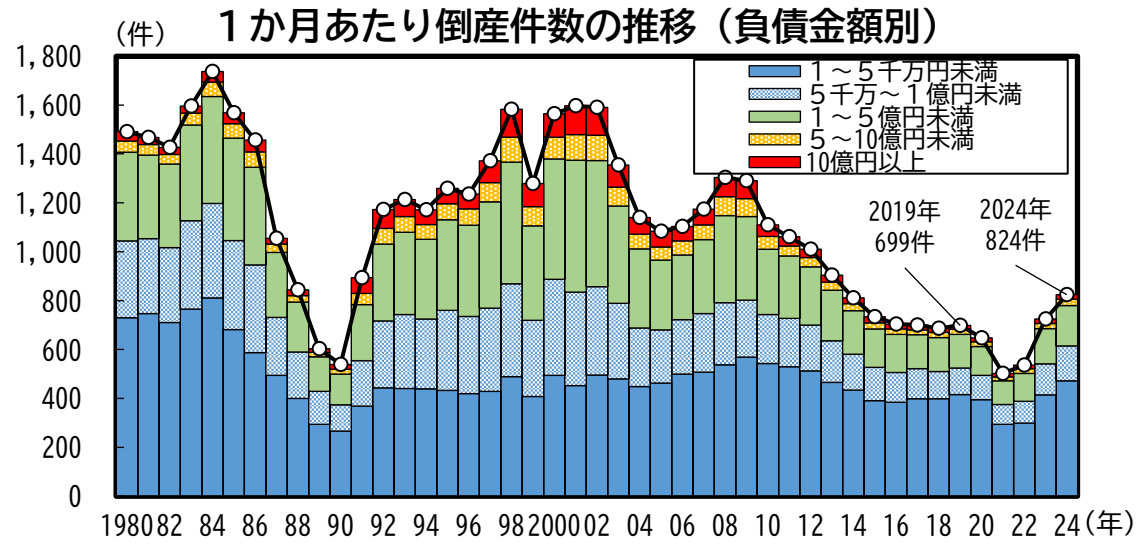
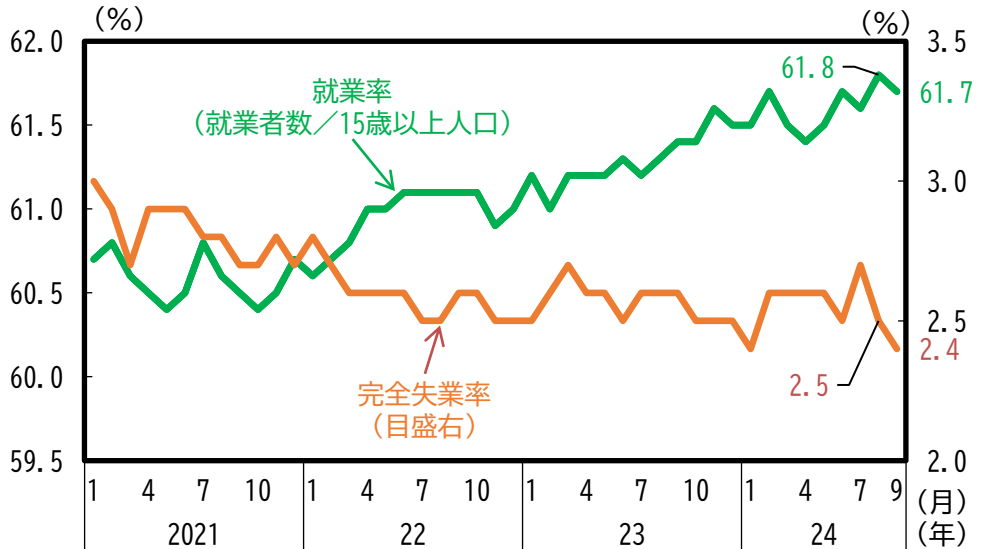
企業収益 ～総じてみれば改善している～



倒産 ～このところ増勢が鈍化している～



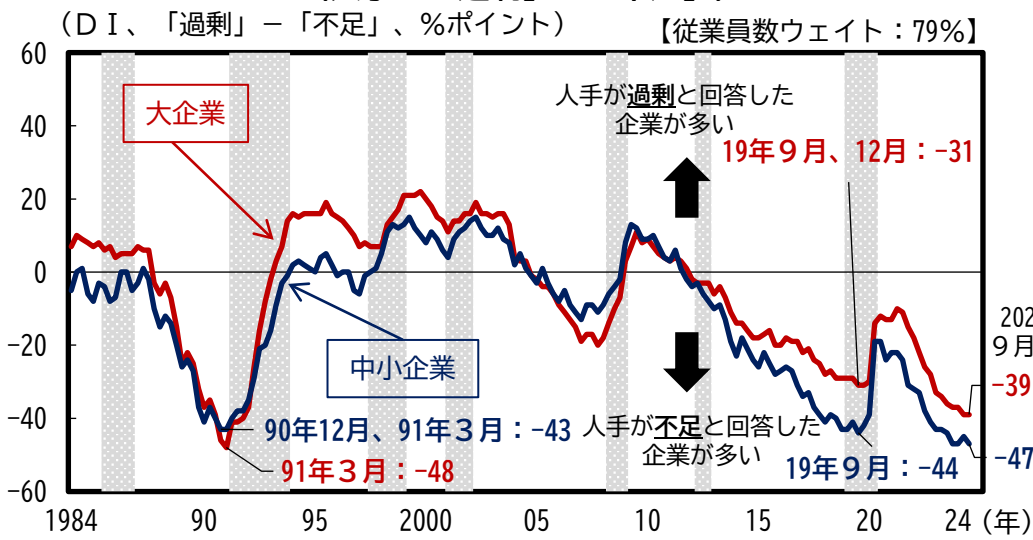
雇用情勢 ～改善の動きがみられる～



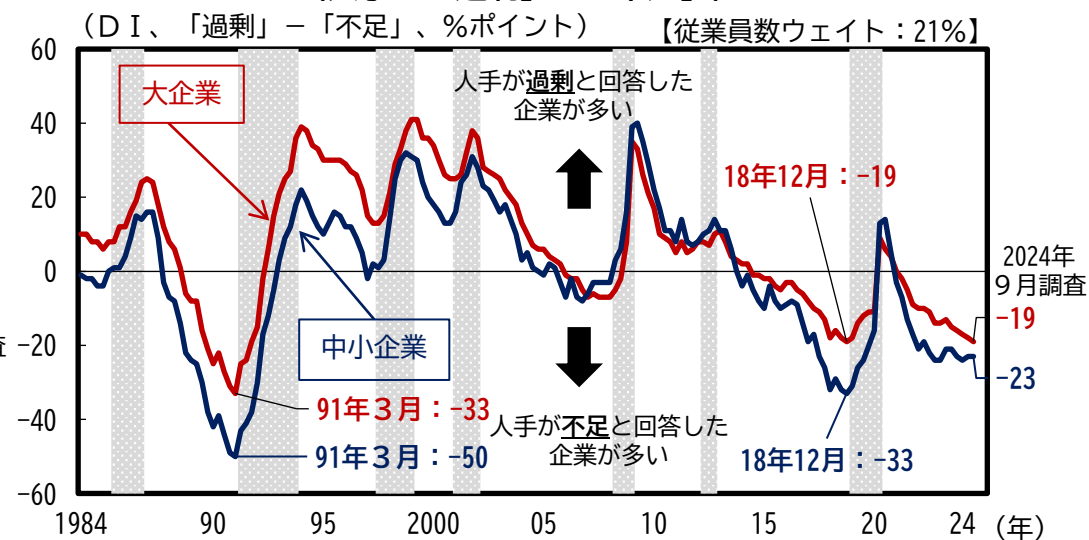
(備考) 1. 左上図は、財務省「四半期別法人企業統計調査」により作成。季節調整値。
2. 左下図は、総務省「労働力調査」により作成。
3. 右上図及び右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。右上図は内閣府による季節調整値。右下図の2024年の値は1-9月の平均値。

企業の人手不足感の状況

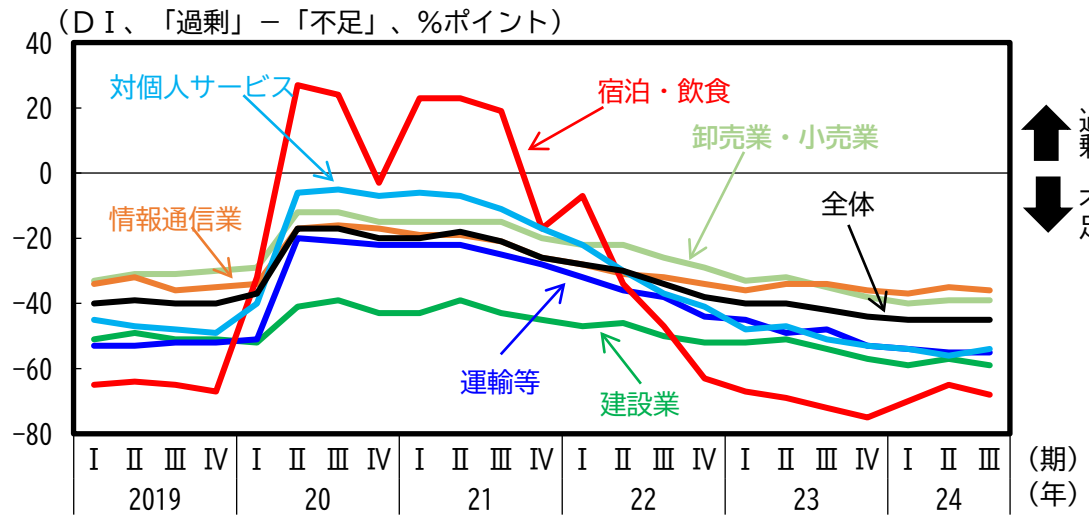
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」-「不足」)



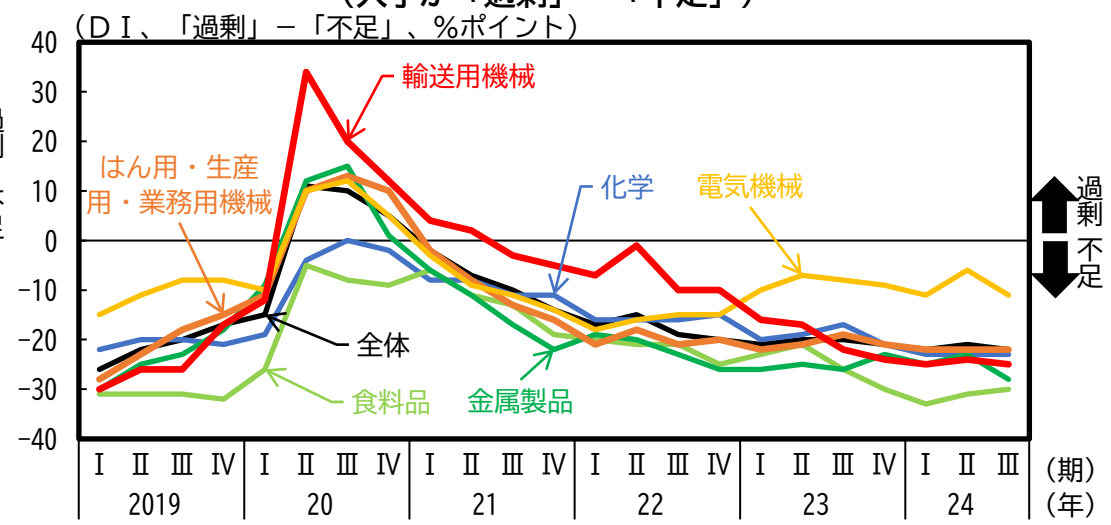
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」-「不足」)



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」-「不足」)

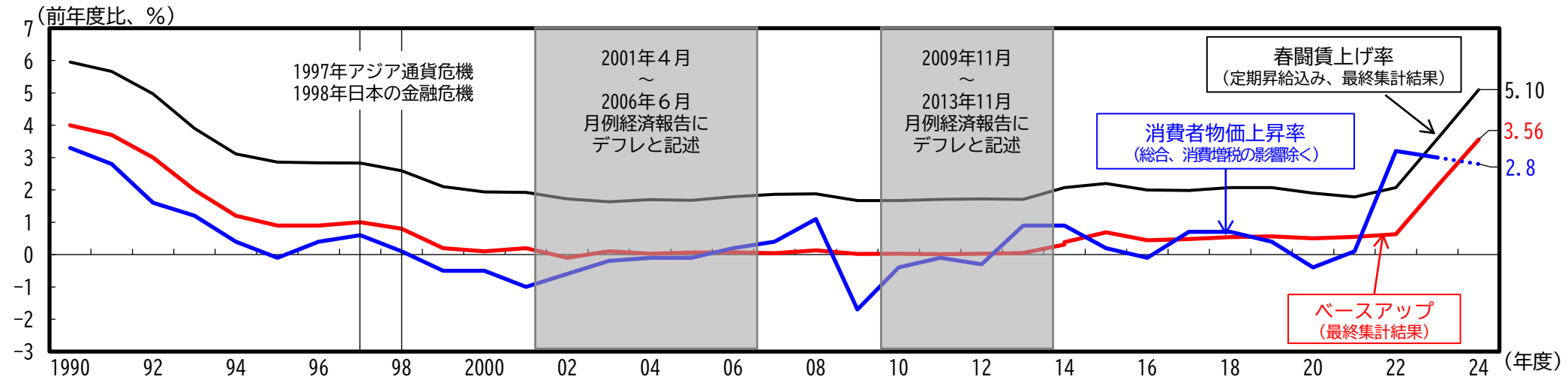


製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」-「不足」)

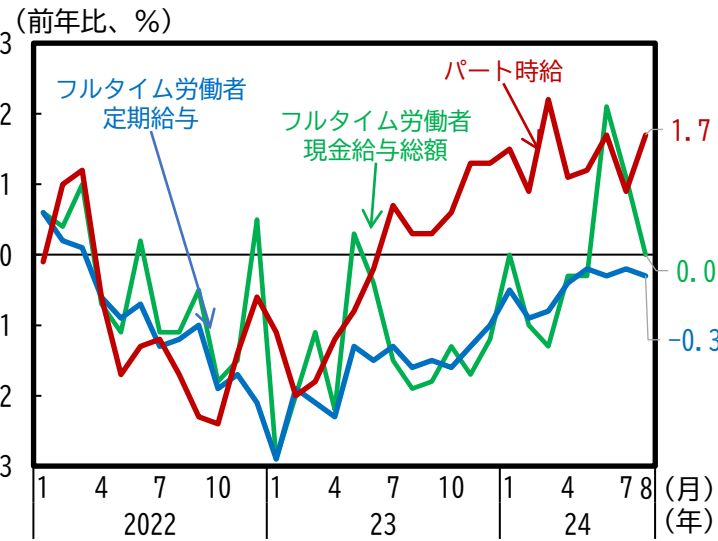
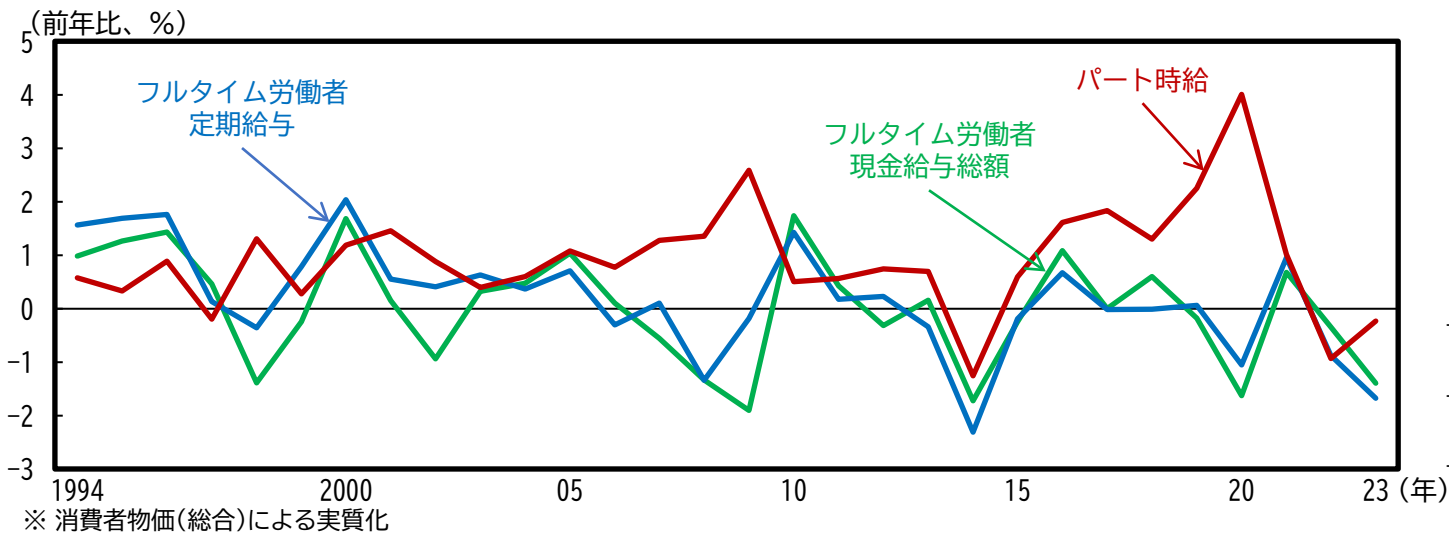


(備考) 1. 左上図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。
2. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

春闘賃上げ率と物価上昇率



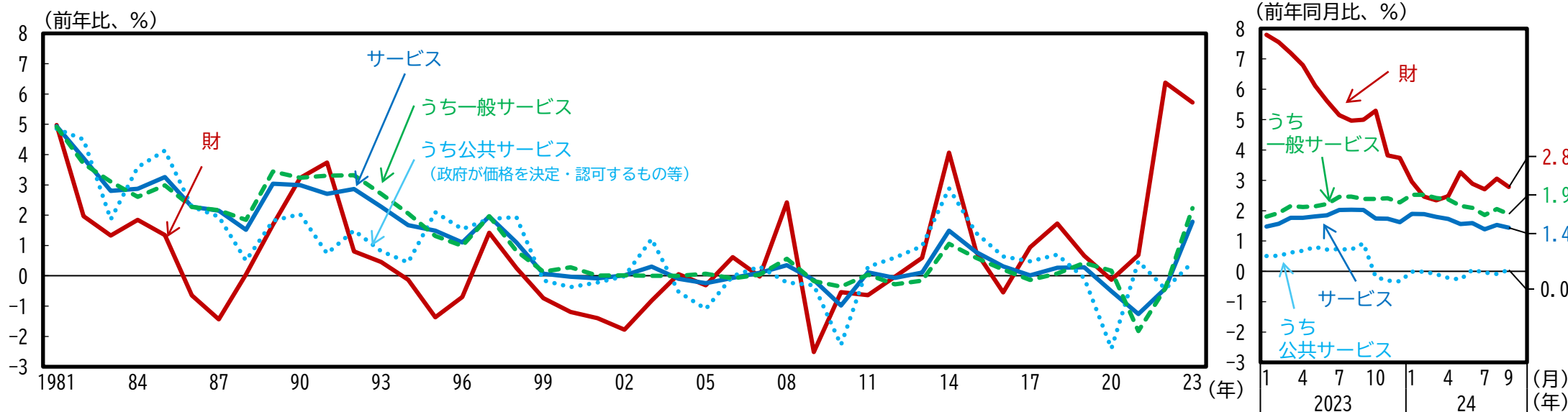
就業形態別の実質賃金



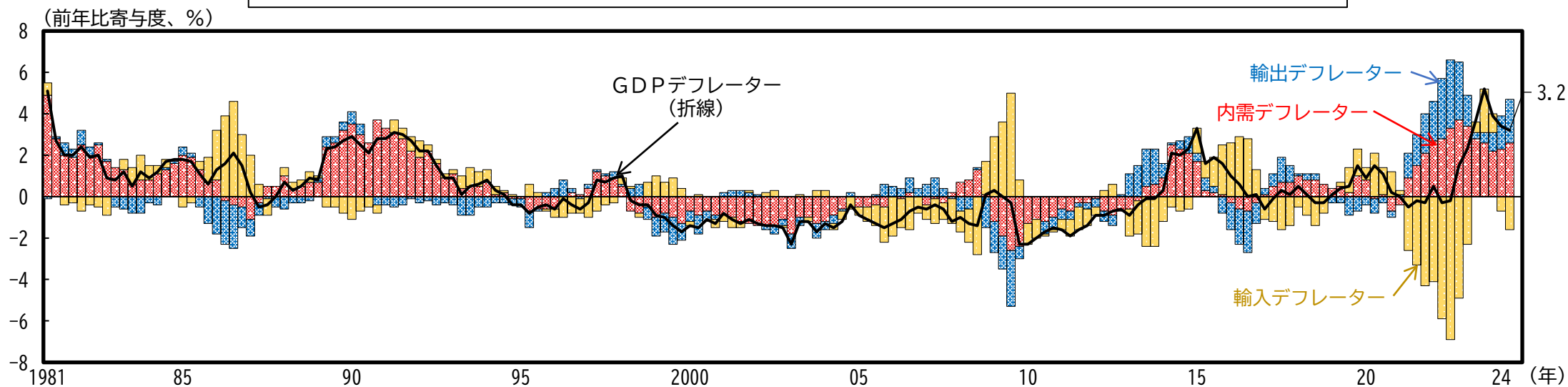
(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6(2024)年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は令和6(2024)年度内閣府年央試算による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値(指数)と2024年の指数それぞれを消費者物価指数(総合)で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

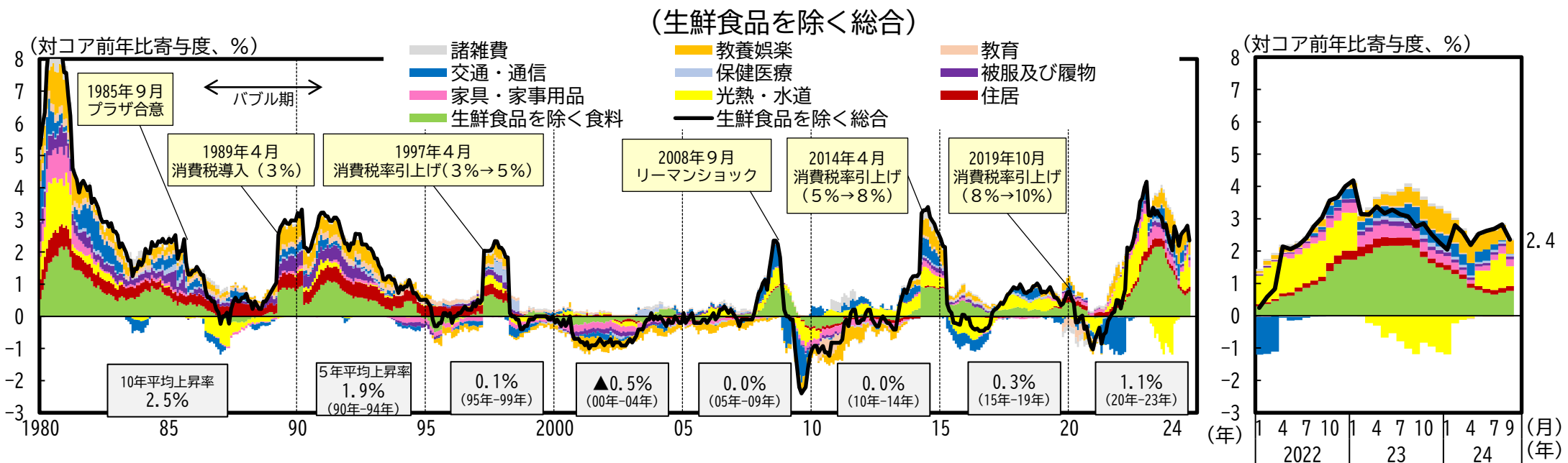


GDPデフレーターの前年比の長期推移

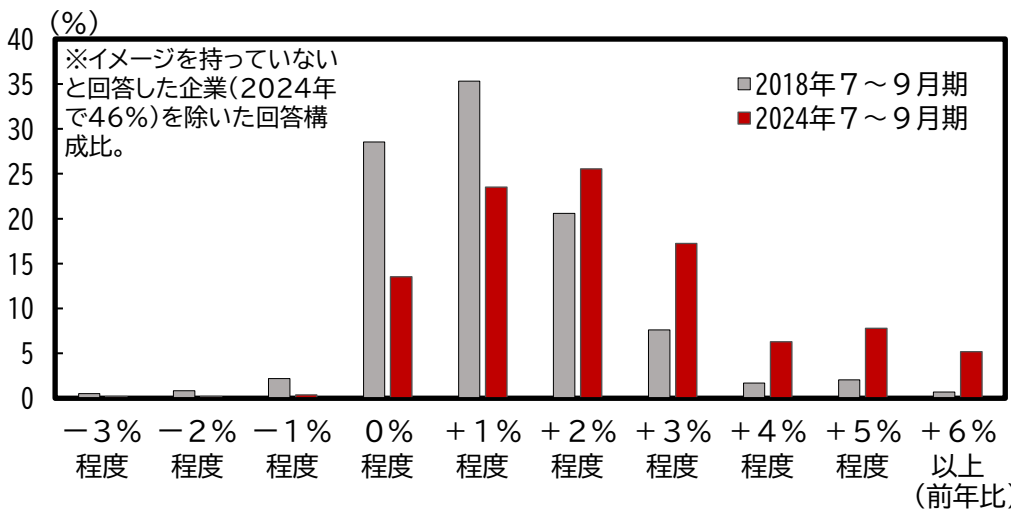


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

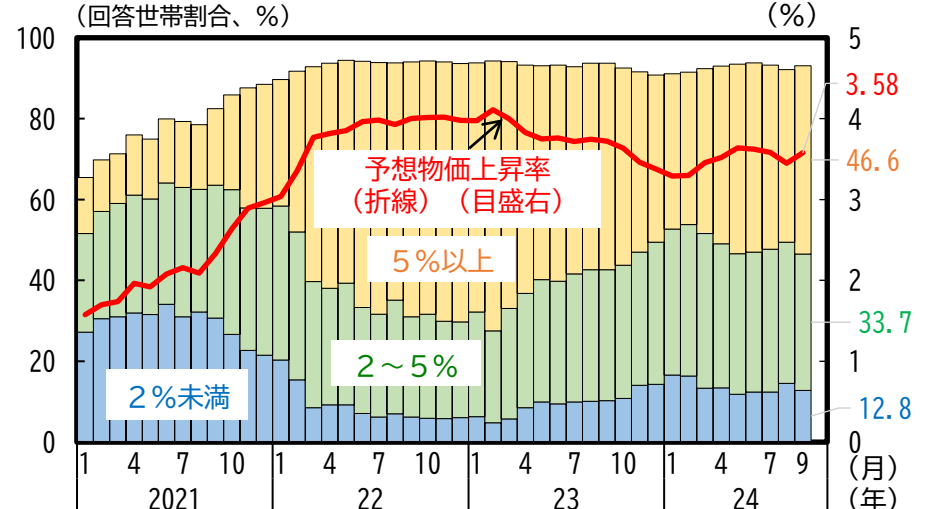
消費者物価上昇率の長期推移



企業の5年後の予想物価上昇率の回答構成比

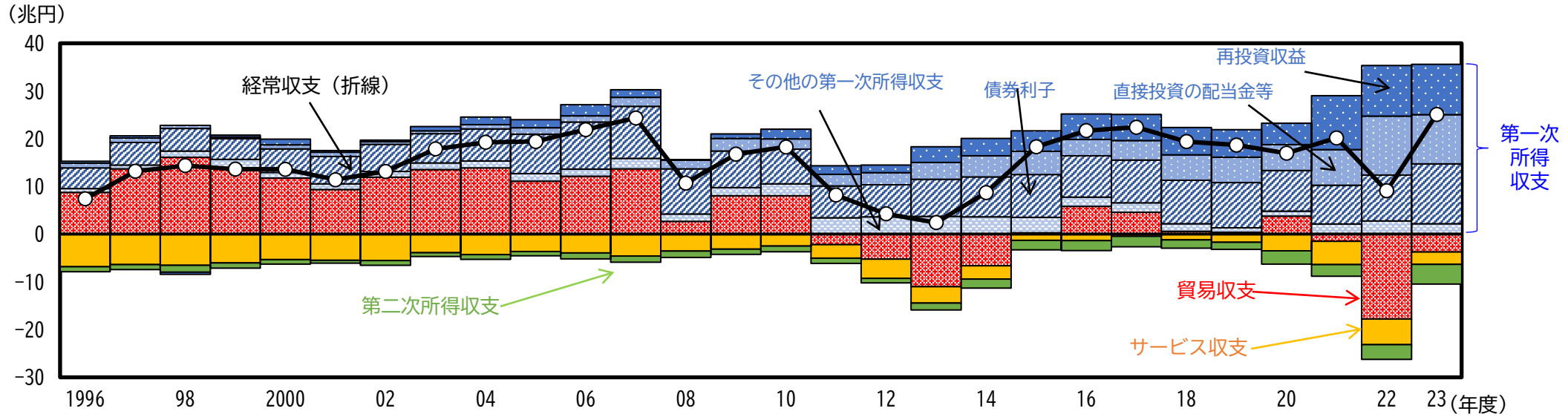


家計の物価予想世帯割合と予想物価上昇率

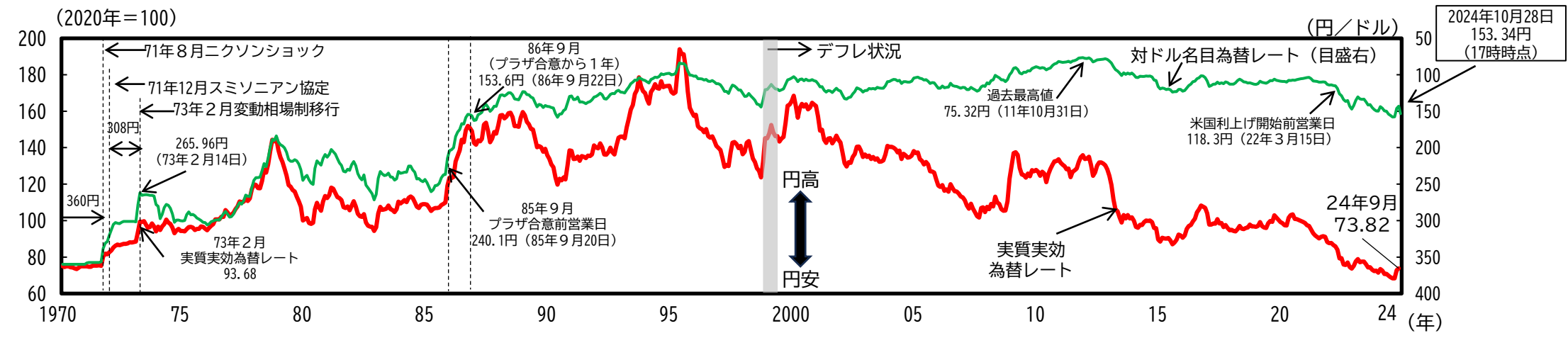


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。イメージを持っていないと回答した企業の比率は、2018年7～9月期40.8%、2024年7～9月期46.0%。 3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。折線の予想物価上昇率は、上昇・下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答世帯割合で加重平均して算出した値。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移

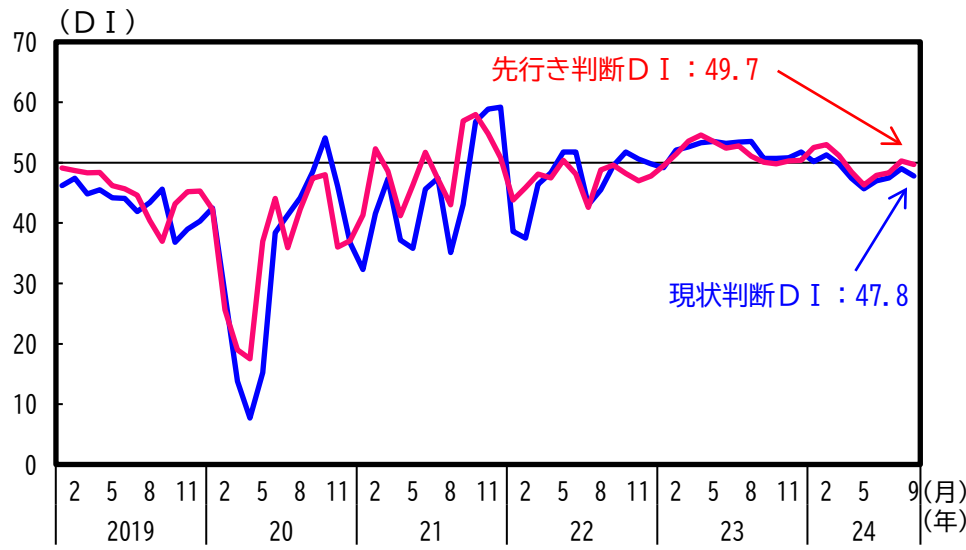


(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. 下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

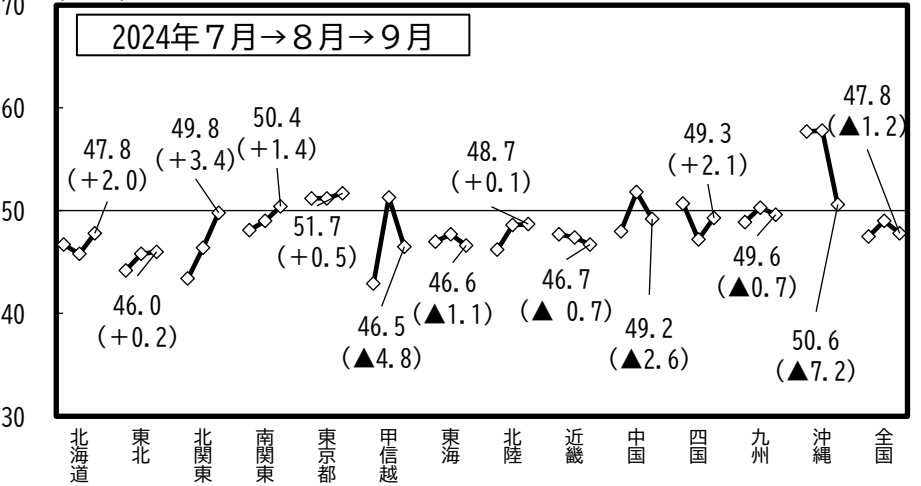
参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年9月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年9月調査：9月25日～30日）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は、ともに4か月ぶりの低下となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、8月に増加した防災関連需要等の反動の他、物価上昇や残暑・大雨等の天候要因によるマイナスの影響がみられた一方、価格転嫁の順調な進展や、インバウンドなど好調な観光・旅行需要についてのコメントもみられた。

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移 (全国)



2図 地域別現状判断DIの推移



3図 地域別景気判断理由の概要 (現状判断、9月)

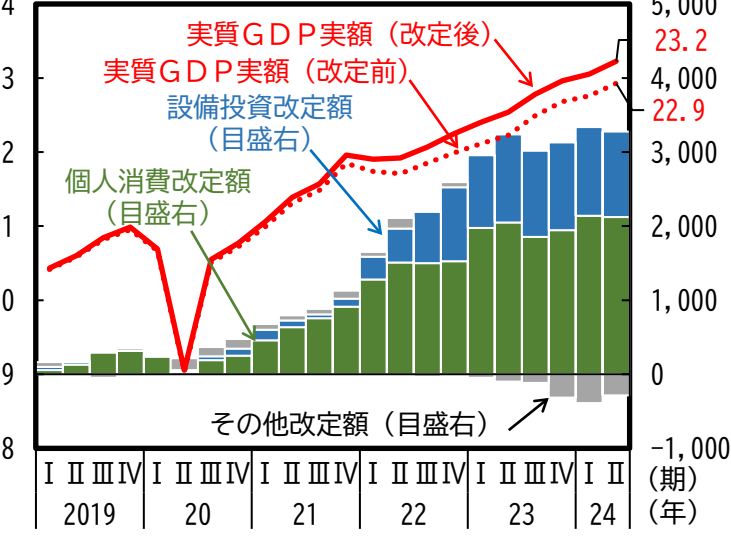
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	連休中の入込も好調に推移し、インバウンド需要が増加していることもプラスである。(高級レストラン)	買うものを決めて来店する客が多く、必要な商品以外は買っていない様子が見られる。(スーパー)
東北	来客数がそこそこあり、高単価なものがよく売れている。(一般レストラン)	気温の高い日が続いており、秋物商材の売上が振るわない。物価高騰による節約志向の高まりもみられる。(衣料品専門店)
北関東	円安や原料価格高騰も一段落して、値上げした販売価格が定着し、原価も安定している。(その他飲食【ファーストフード】)	食料品、生活必需品等が値上がりしたことにより、物価高の印象を受けるという客の声が多く聞かれる。客単価、買上点数等の落ち込みも回復傾向になく、苦戦が続いている。(スーパー)
南関東	客全体の消費行動はここ数か月と同様の状態である。訪日外国人による売上も引き続きある程度のボリュームで推移している。(百貨店)	値上がりが続いており、今までは2つ買えた物も1つしか買えないというような様子である(コンビニ)
甲信越	旅行需要は堅調のまま推移している。個人、団体旅行共に需要の高い状態は維持している。(旅行代理店)	ゲリラ豪雨などの悪天候が影響したほか、大型イベントが少なかったため悪くなっている。(遊園地)
東海	人出は多く、特に週末や祝日は商店街を歩くのも大変なほどである。(商店街)	今月は比較的好天に恵まれたが残暑が続き、来客数は伸び悩んだ。9月になっても真夏並みの猛暑が長く続いたことが大きい。(ゴルフ場)
北陸	2024年問題の対応について主要荷主が理解を示し、販売価格の見直しに同意してくれたため、収益に改善傾向がみられる。(輸送業)	台風や大雨など天候不良の影響で、予約キャンセルが発生している。(旅行代理店)
近畿	徐々に値上げが進み、利益率が上がっている。また、生産量も少しずつ増えている。(食料品製造業)	今月は災害関連の特需がやや落ち着いたことから、再び買い控えがみられる。(スーパー)
中国	商品の販売価格の改正と値上げが共に進んでいる。(繊維工業)	季節商材の販売量が減少したため、売上も3か月前と比べ、やや悪化している。(家電量販店)
四国	今月2回の連休共に、かなりの数のインバウンドも含め、観光客や外来者が多かった。イベント等にもぎわい、飲食中心に売上に貢献している。(商店街)	求職者数は一定数いるものの、マッチングが難しく、充足できていない企業が増加している。(求人情報誌)
九州	高額商材が好調であることが売上をけん引しており、数値は3か月前と比較すると改善している。(百貨店)	1品単価が値上がりしているため購入商品の数量が少なくなり、結果として客単価が下がっている状況である。(衣料品専門店)
沖縄	前月同様、2025年卒向けの求人数は落ち着いているが、2026年卒採用に向けてのインターンシップの案内が増加している。(学校【専門学校】)	直近では来客数が減少して、台風の影響が大きく出ている。悪天候が続き、観光客が少ない地域では地元客の動きが鈍い状況が続いている。(コンビニ)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間9月25日～30日、調査対象者2,050人)により作成。1図、2図は季節調整値。

米国経済：景気は拡大している。高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意。

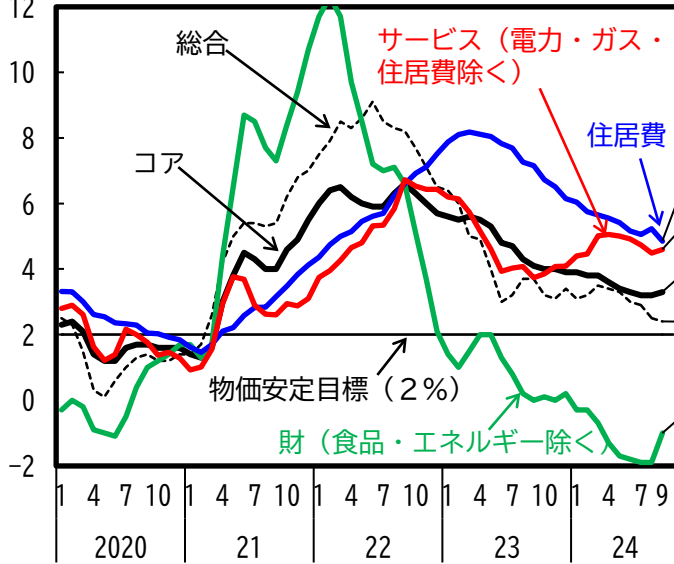
実質GDP

～年次改定で24年4-6月期のGDPは22.9兆ドルから23.2兆ドルに上方改定～
(年率、兆ドル) (年率、億ドル)



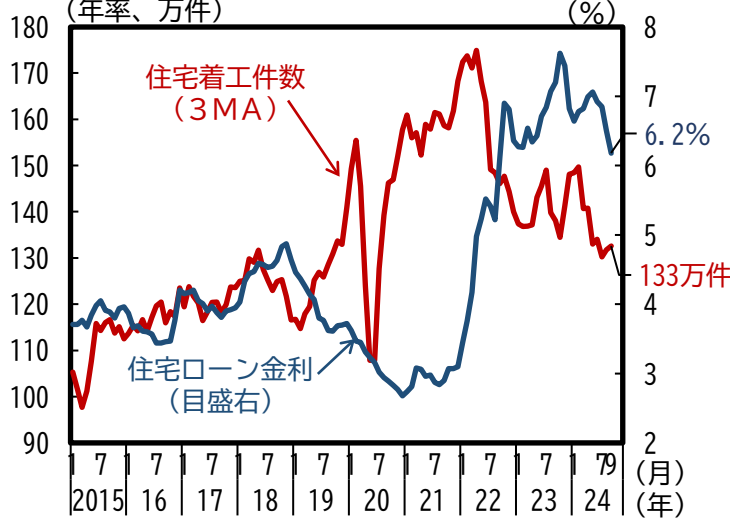
消費者物価上昇率

～コア物価上昇率の品目別内訳～
(前年比、%)



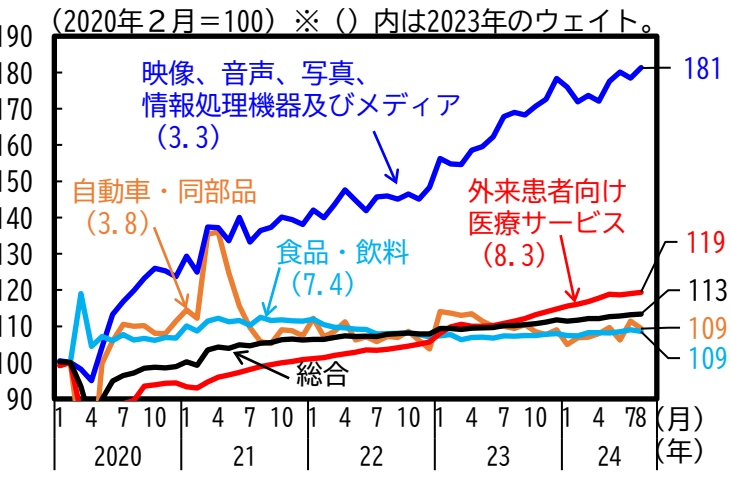
住宅着工件数・住宅ローン金利

～住宅ローン金利が高止まりする中、住宅着工は弱い動き～
(年率、万件) (%)



実質個人消費支出

～個人消費は増加～
(2020年2月=100) ※ () 内は2023年のウェイト。



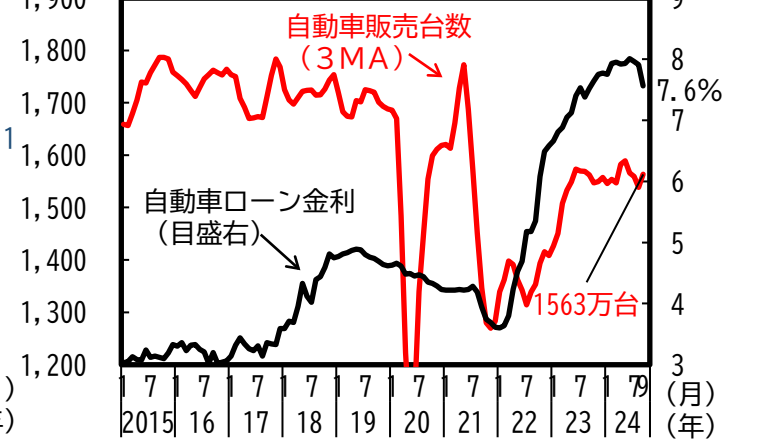
求人倍率

～求人倍率は低下傾向～
(倍)



自動車販売台数・自動車ローン金利

～自動車ローン金利が高止まりする中、自動車販売台数はおおむね横ばい～
(年率、万台) (%)



(備考) 1. 左上図は、米国商務省により作成。2024年9月26日に米国のGDP統計である「国民所得・生産勘定」(NIP A)の2024年年次改定が行われ、2019年以降のGDP等の計数が遡及改定された。

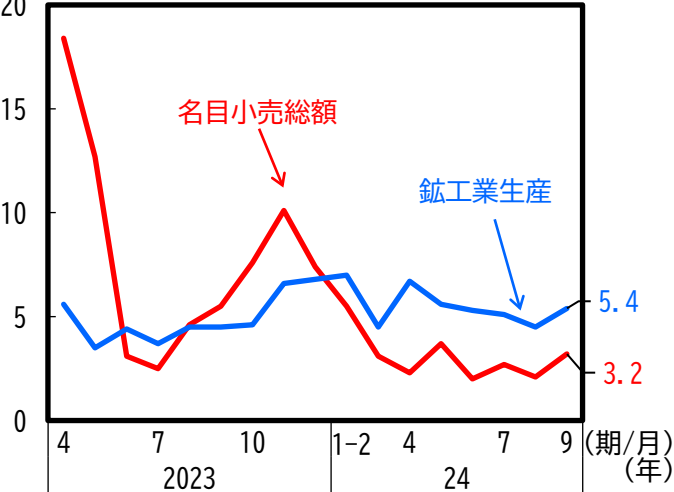
2. 左下図は、米国商務省により作成。中央上図は、米国労働省、Bloombergにより作成。中央下図は、米国労働省により作成。求人倍率は失業者一人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。

3. 右上図は、米国商務省、米連邦住宅貸付抵当公社により作成。住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。右下図は、米国商務省、Bloombergにより作成。

中国経済: 政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態。不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による下振れリスクに留意。

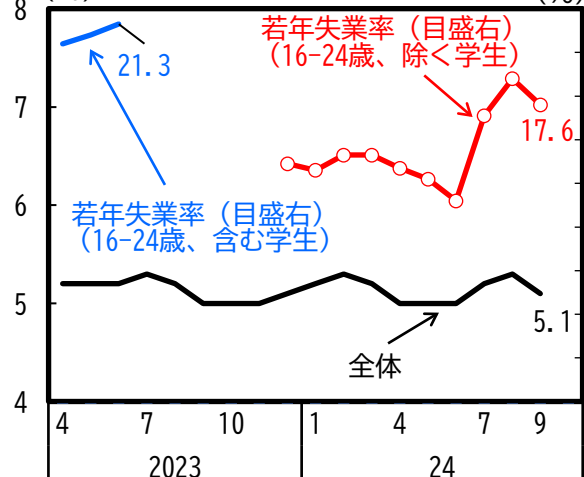
生産・消費

～生産は持ち直し、消費はおおむね横ばい～
(前年比、%)



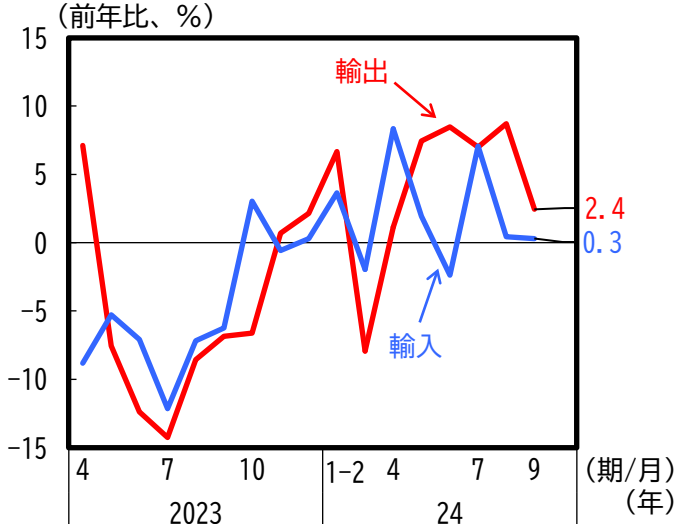
失業率

～失業率はおおむね横ばい～ (%)



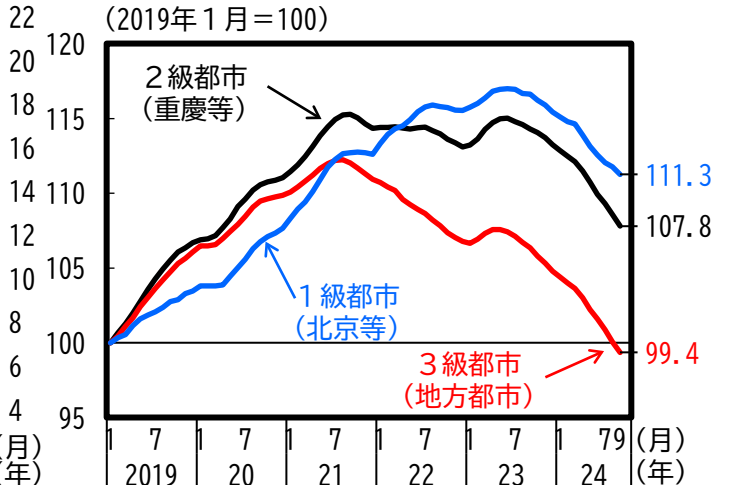
輸出入金額

～財輸出は持ち直し～



住宅価格

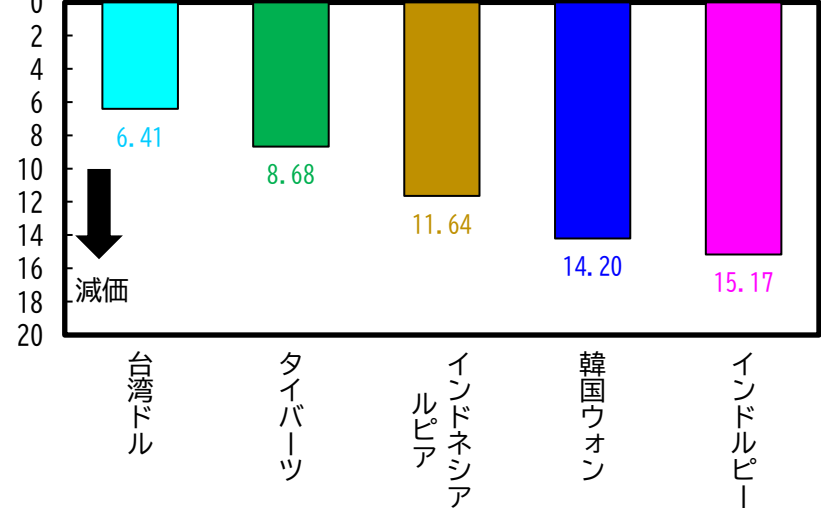
～住宅価格は下落～



その他アジア経済

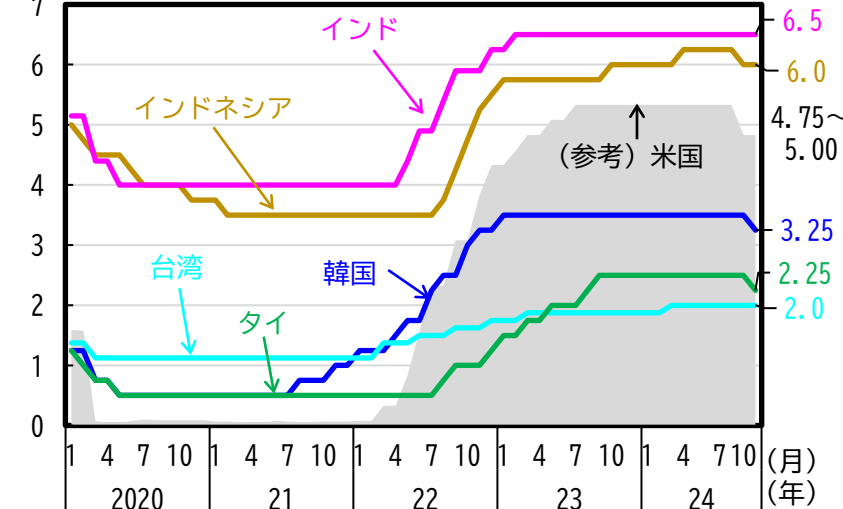
アジアの対米ドル為替レート

(2020年1月からの減価率、%)



アジアの政策金利

(%)

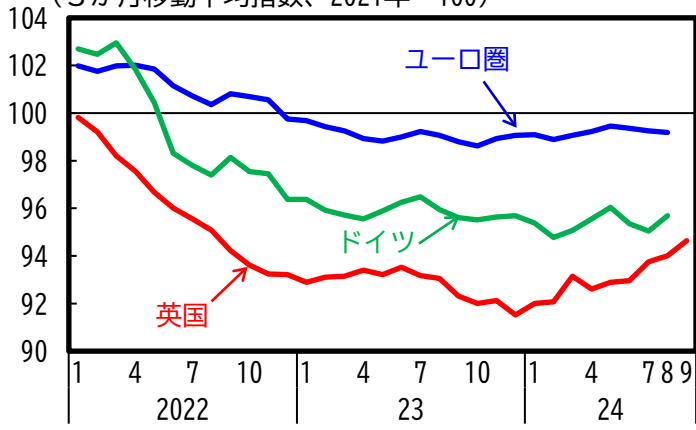


(備考) 1. 左上図、左下図、中央下図は、中国国家统计局により作成。中央上図は、中国海関総署により作成。
2. 右上図は、Bloombergにより作成。2020年1月期平均を基準にした、2024年10月(1~28日)期中平均の減価率。
3. 右下図は、各国中央銀行により作成。

ユーロ圏経済：一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き。ドイツ経済：足踏み状態。高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意。
 英国経済：持ち直し。高い金利水準の継続による下振れリスクに留意。中東情勢を注視。

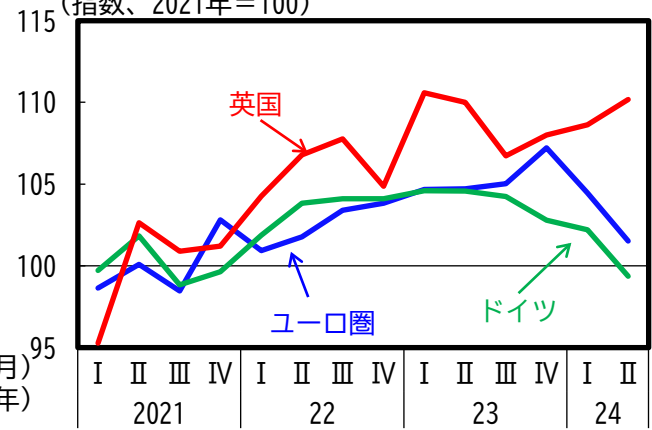
実質小売売上高

～消費 ユーロ圏：おおむね横ばい、英国：持ち直し～
 (3か月移動平均指数、2021年=100)



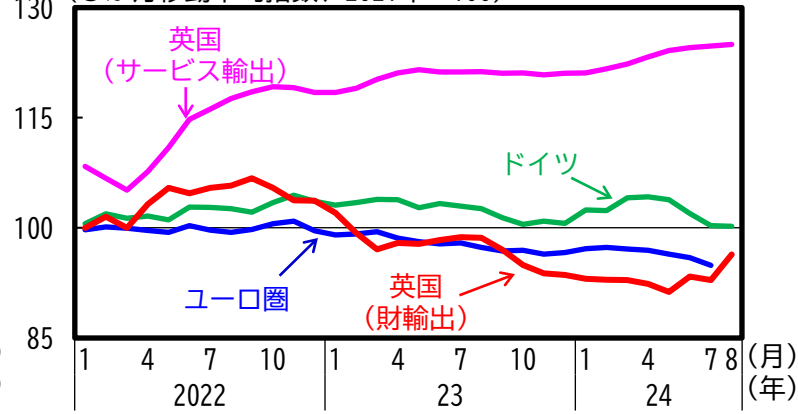
設備投資

～ユーロ圏：弱含み、英国：おおむね横ばい～
 (指数、2021年=100)



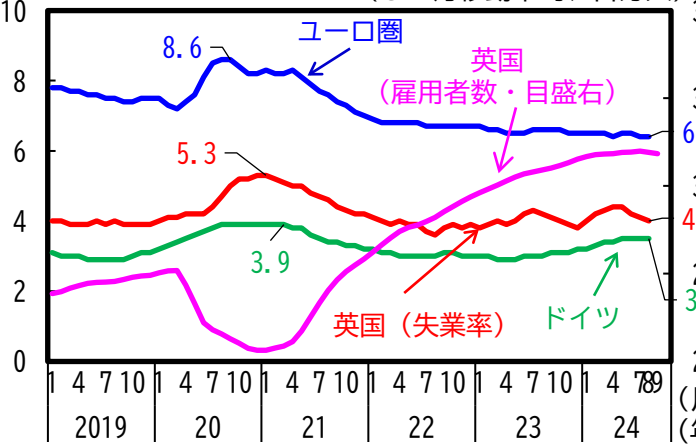
輸出

～財輸出 ユーロ圏：弱含み、英国：このところ持ち直し
 サービス輸出 英国：緩やかに増加
 (3か月移動平均指数、2021年=100)



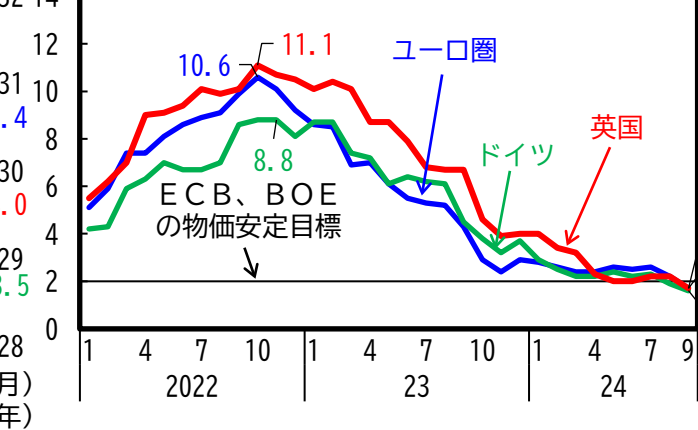
雇用

～失業率 ユーロ圏：横ばい、英国：おおむね横ばい
 雇用者数 英国：おおむね横ばい
 (%) (3か月移動平均、百万人)



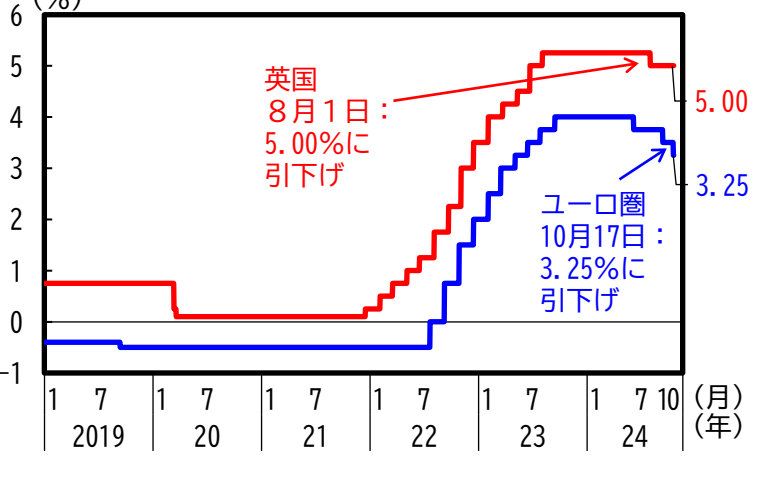
消費者物価上昇率 (総合)

～2%程度で推移～
 (前年比、%)



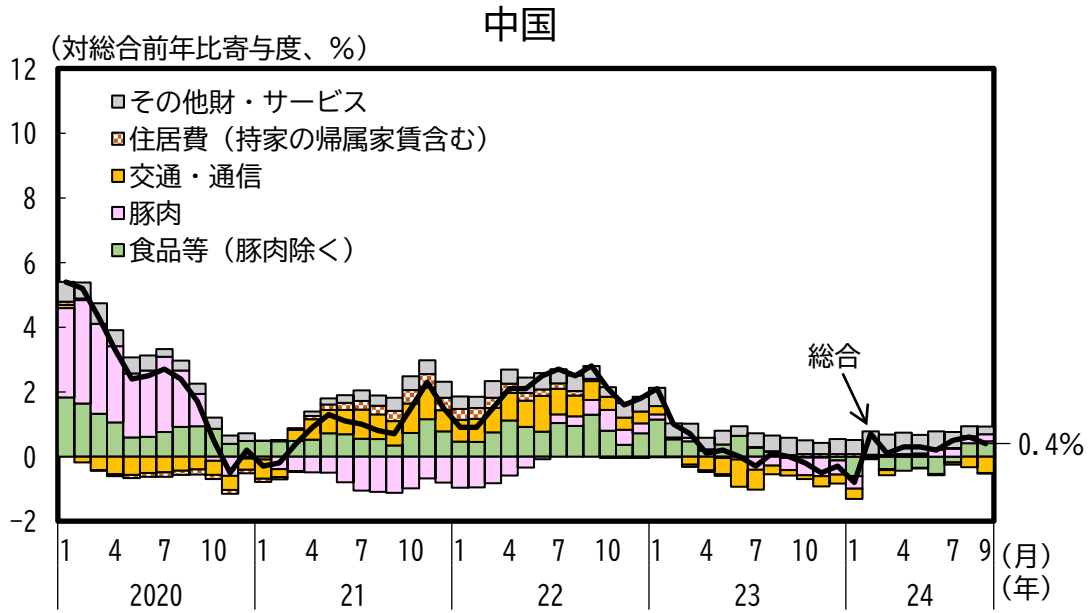
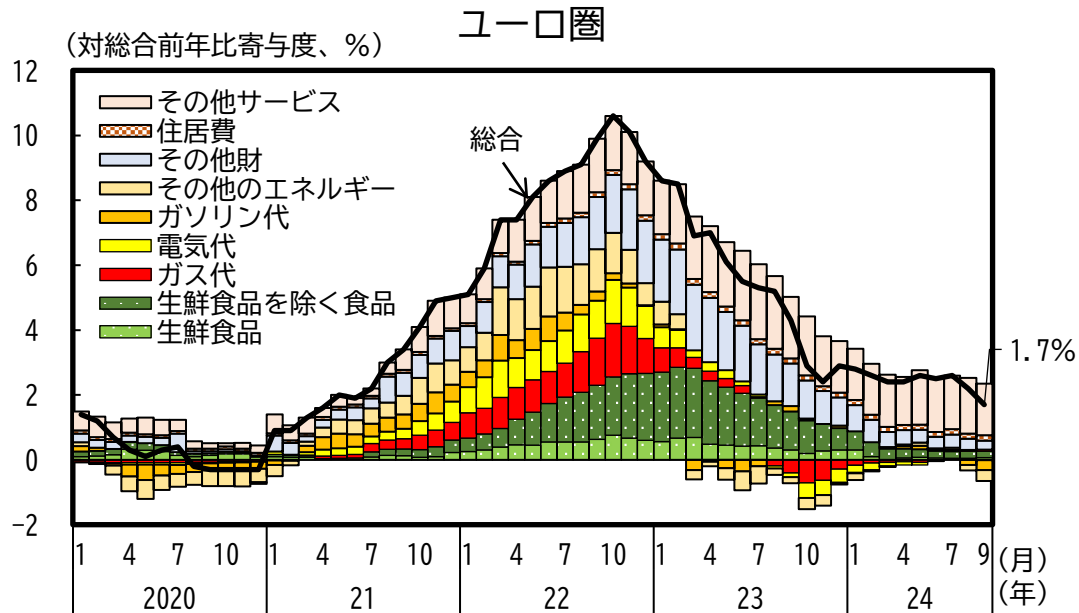
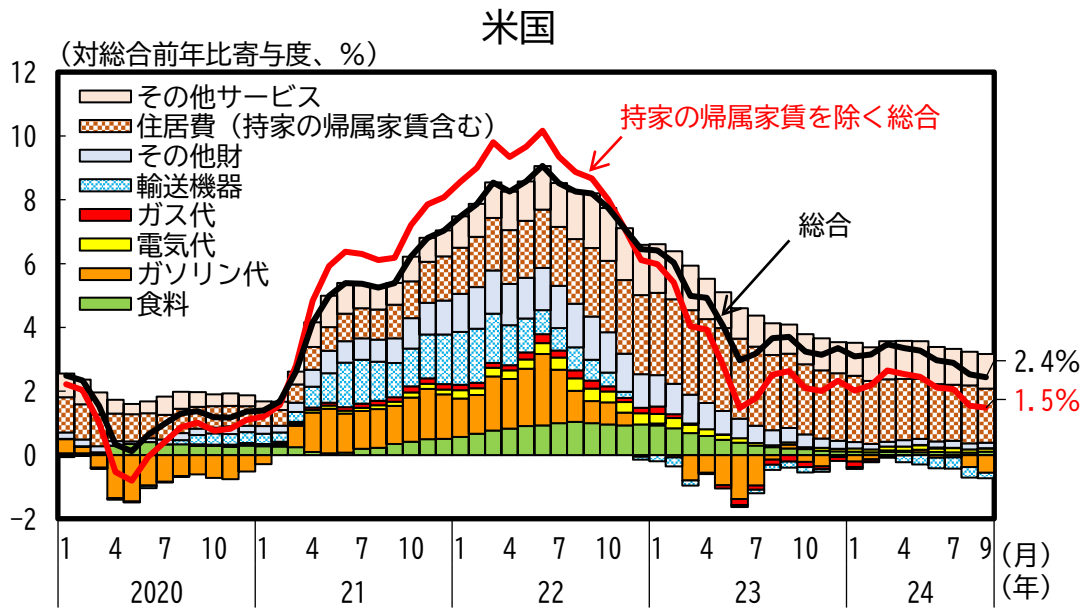
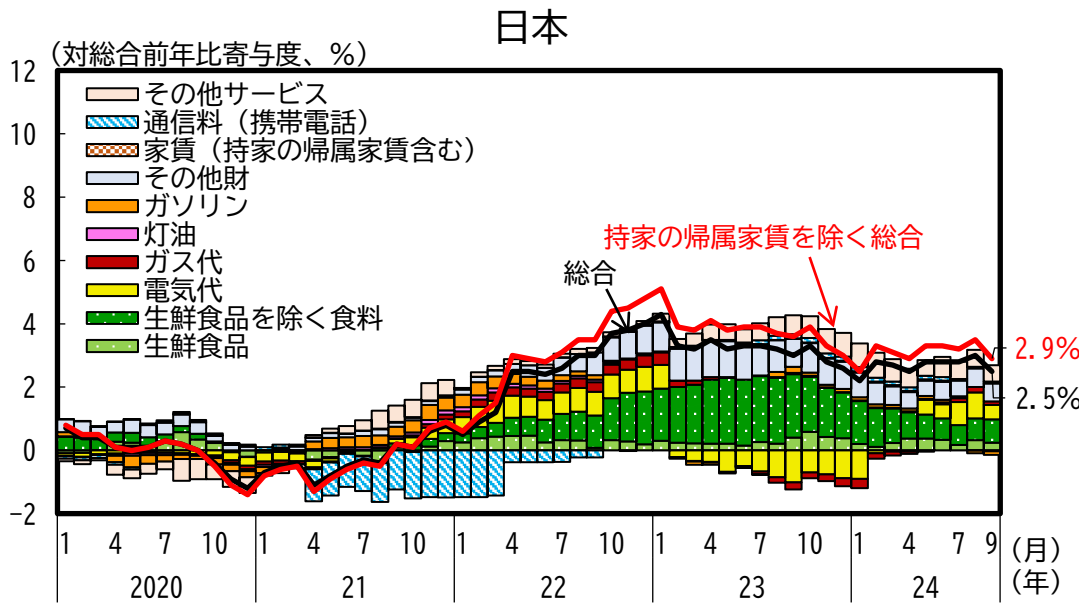
政策金利

～利下げ局面～



(備考) 1. 左上図、中央上下図、右上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。右上図は、ユーロ圏は圏外向け、数量ベース。英国は金を除いた実質ベース。
 2. 左下図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局及び英国歳入関税庁により作成。ユーロ圏及びドイツは、失業率。季節調整値。英国は失業率及び雇用者数。季節調整値。
 3. 右下図は、欧州中央銀行 (ECB) 及びイングランド銀行 (BOE) により作成。ユーロ圏の政策金利は、預金ファシリリティ金利。

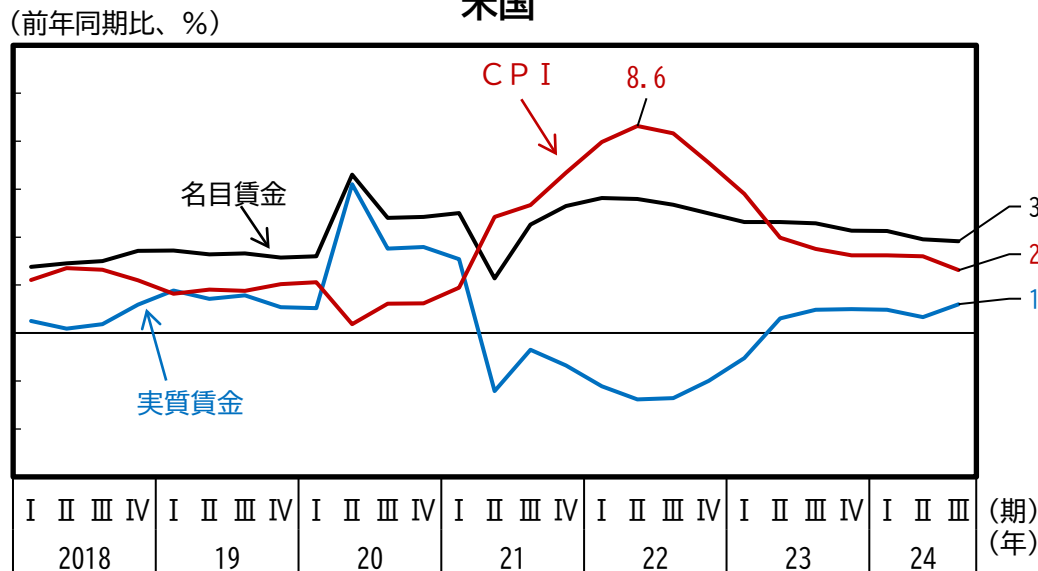
消費者物価指数（総合）の国際比較



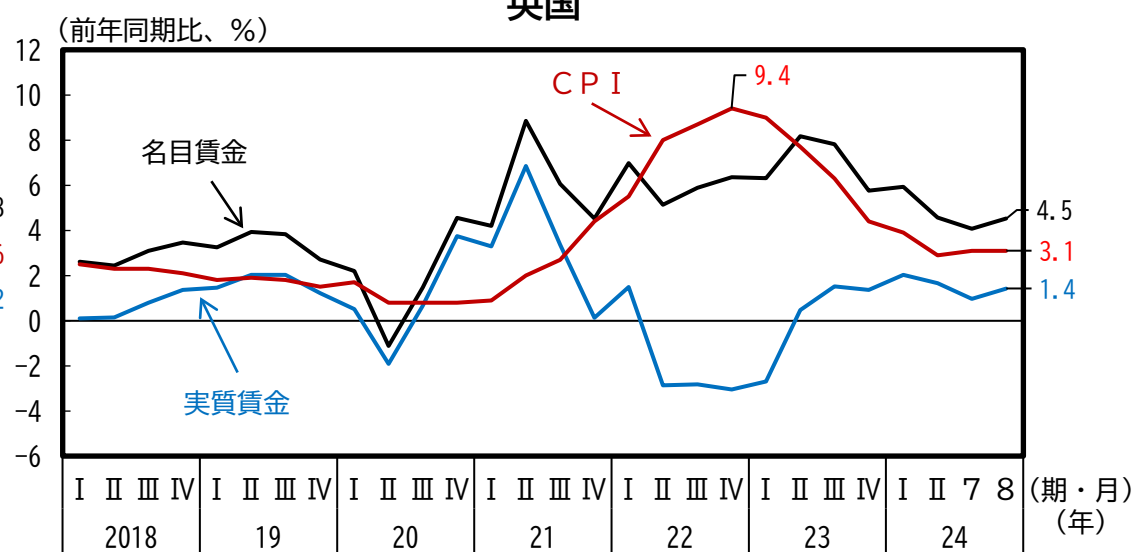
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、米国労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

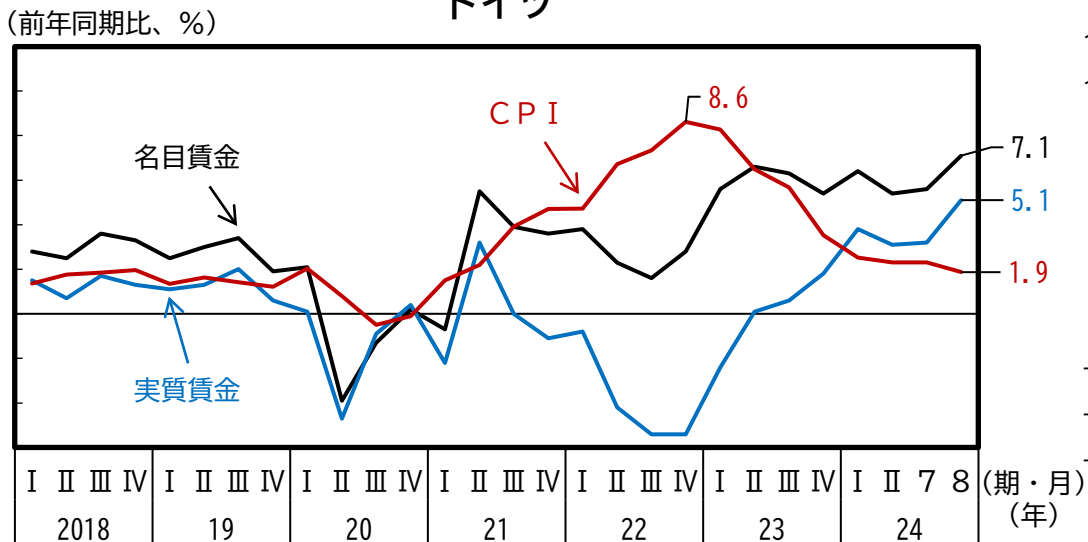
米国



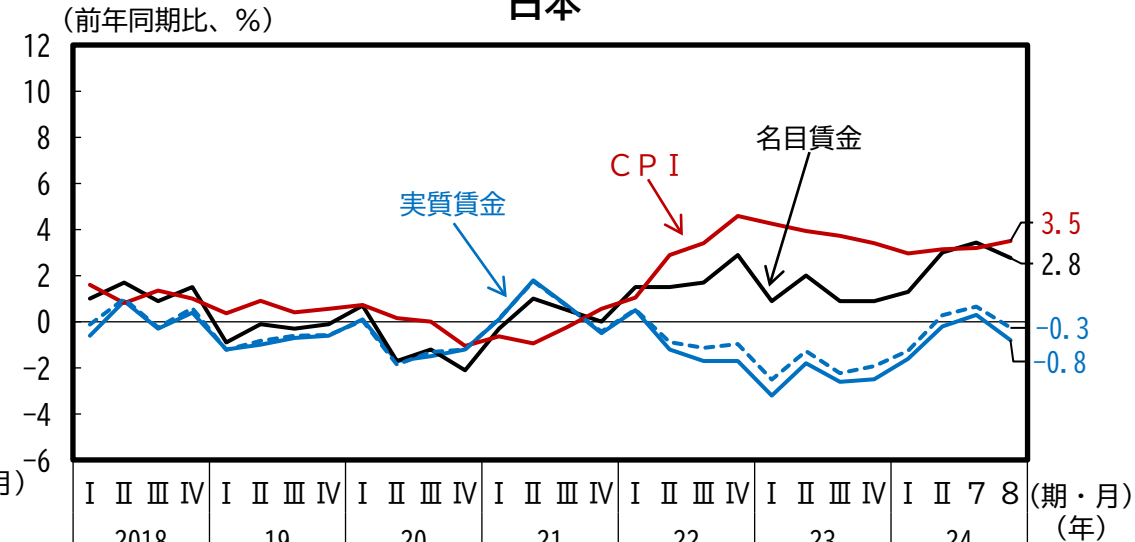
英国



ドイツ



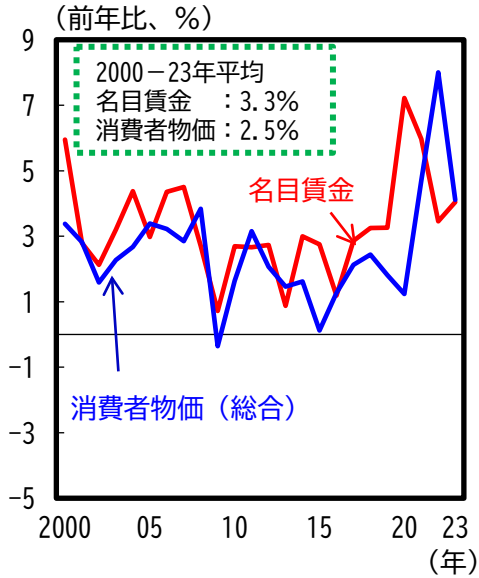
日本



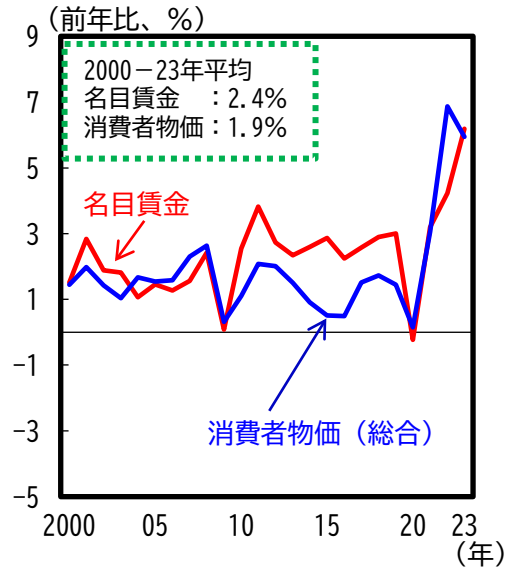
(備考) 1. 米国労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月労働統計調査」により作成。
 2. 米国は、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。2018年1-3月期から24年4-6月期までは四半期データ、24年7月から8月までは月次データ。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

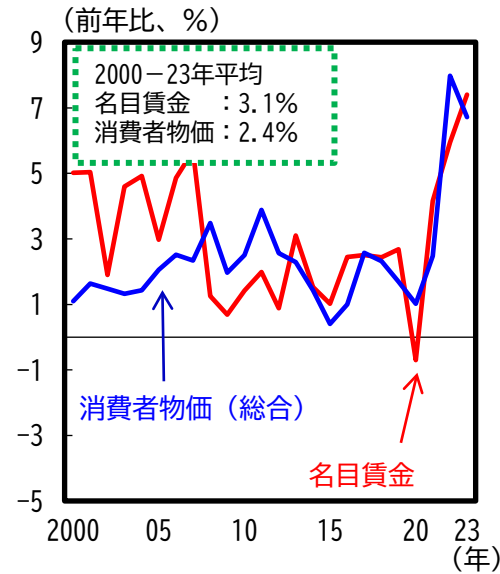
米国



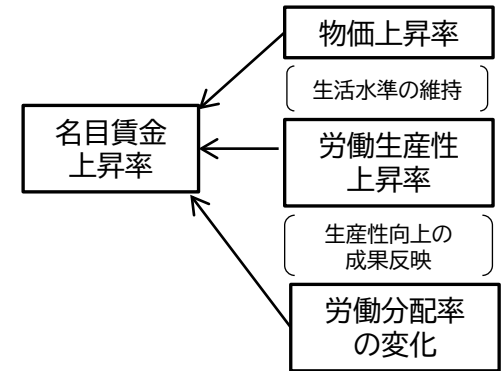
ドイツ



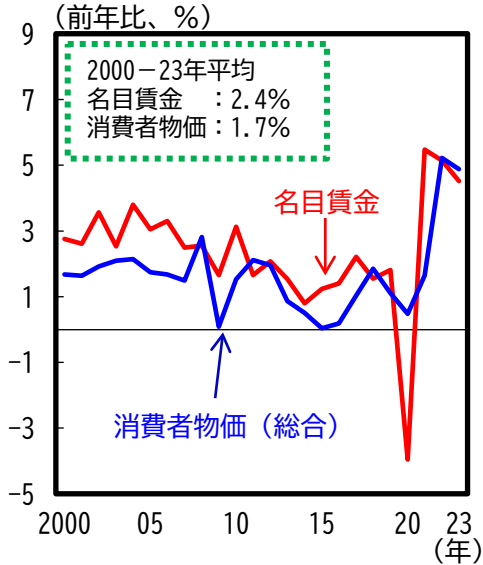
英国



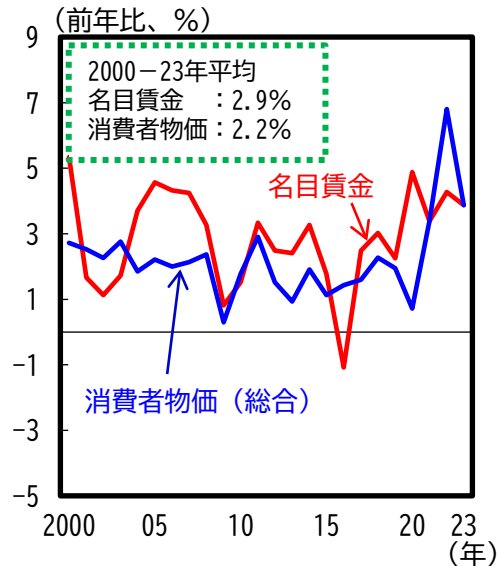
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



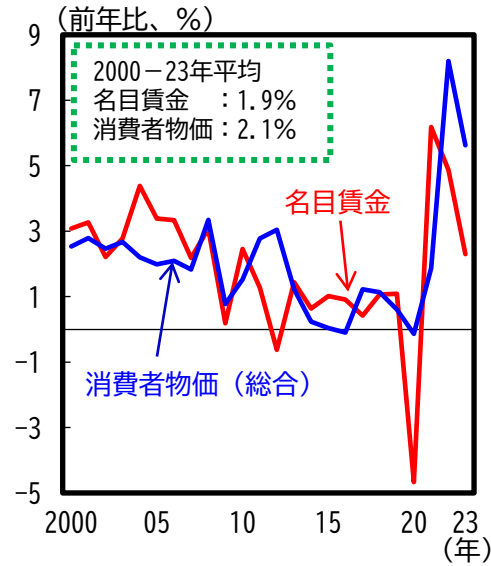
フランス



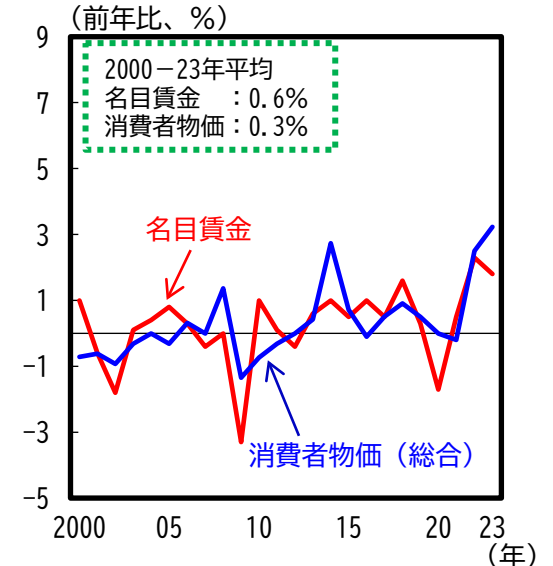
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD Data Explorer等により作成。名目賃金はフルタイム雇用の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率上げの影響を含む。